

2017年12月9～11日

自民党改憲論議、防衛・防衛費、政局、米朝関係、エルサレム、ノーベル賞

自民 「解散権制約を」改憲論議で浮上 野党抱き込み狙う

毎日新聞 2017年12月10日 09時30分(最終更新 12月10日 09時30分)

自民党内に「衆院解散権の制約」を憲法改正の論議に加える案が浮上している。近年、「首相の解散権が乱用されている」との批判が高まっていることを受けたものだ。解散権の制約については立憲民主党が求めてきた経緯があり、憲法改正に消極的な野党を改憲論議に呼び込む思惑もあるようだ。【小田中大、木下訓明】

大島理森衆院議長は6日、伊吹文明氏ら元衆院議長らと懇談する場を設けた。関係者によると、この場で出席者から「首相の意向で、国権の最高機関の解散を決められるのはおかしい」との意見が出た。同席者からも理解を示す発言があったという。この会合での発言については、自民党改憲推進本部に報告された。同本部の幹部の一人は「実際に改憲項目として議論するかはこれからの政治状況次第だ」と語っている。

憲法は、衆院の解散について、内閣不信任案が可決された場合に衆院を解散するか内閣が総辞職するかを求めた69条、衆院解散を含めた天皇の国事行為を定めた7条を根拠にする2パターンを規定。歴代首相らは、7条解散について、天皇に助言する内閣に独自の解散権があると解釈してきた。しかし、憲法専門家の間には「7条は解散の手続きを定めただけだ」として、69条解散しか憲法は認めていないとの主張が残る。

一方、自民党が検討を重ねてきた自衛隊を憲法に明記する案など改憲4項目については他党に賛同する動きが広がっていない。公明党は改憲への慎重姿勢を強め「改憲には野党第1党の理解を得るべきだ」と主張。こうした事情も踏まえ、立憲が議論に参加しやすい解散権制約について議論を容認する発言が出ている模様だ。実際に自民党が党内議論の俎上（そじょう）に載せるかは、来年の通常国会での公明や立憲などの動向を踏まえての判断になりそうだ。

産経新聞 2017.12.10 05:00 更新

自民党、20日に憲法改正「コンセプトペーパー」提示へ 9条扱いは3案を明記

自民党の憲法改正推進本部（細田博之本部長）が20日に全体会合を開き、改憲案の論点を整理した「コンセプトペーパー」を示すことが9日、分かった。党で検討する改憲4項目について基本的考え方や解決すべき課題を示す。憲法9条については（1）1、2項を変えずに自衛隊を明

記する安倍晋三首相（党総裁）の提案（2）2項を削除し「国防軍」を盛り込む平成24年の党改憲草案（3）現状維持一の3案を示し、それぞれ論点を記す。

推進本部の幹部は今月、断続的に非公式な会合を重ね、コンセプトペーパーの案文を練ってきた。週明けには、幹部が安倍首相と会談し、改憲論議の現状を報告する。

コンセプトペーパーには、自衛隊明記▽緊急事態条項▽教育無償化・充実強化▽参院選「合区」解消一の改憲4項目について、それぞれ基本的考え方を明記したうえで、解釈が分かれそうな論点を列挙する。

このうち自衛隊明記については、戦力不保持などを定めた2項を残す首相提案に対し「自衛隊の存在と整合性が取れない」との指摘がある。このため、2項を削除する24年草案と「現状維持」の3案をあえて書き込み、それぞれ自衛権の範囲などについて、整理すべき課題をあげる見通しだ。

自民党は来年の通常国会で改憲案を示す姿勢を崩していないが、具体的な条文作りに向けた党内議論は遅れている。推進本部は、コンセプトペーパーを通じて憲法解釈の前提となる概念を整理し、党内の意見集約を進める考えだ。

地上イーグリスで7億円追加要求 導入19日閣議決定

共同通信 2017/12/10 15:34



小野寺五典防衛相

小野寺五典防衛相は10日、北朝鮮からの弾道ミサイル防衛（BMD）に当たる地上配備型迎撃システム「イーグリス・アショア」2基導入に向けた関連経費7億3千万円を2018年度予算案に計上するため、追加要求したと発表した。視察先の陸上自衛隊仙台駐屯地で記者団に明らかにした。政府関係者によると、イーグリス・アショア導入を19日に閣議決定する方針。

経費の内訳は地質、測量調査費と、配置を検討する基本設計費など。小野寺氏は、追加要求した理由について「一刻も早く全国を常時、持続的に防護する能力を強化する必要がある」と説明した。関連経費は17年度補正予算案にも計上する。

陸上イーグリスに37億円要求＝補正と来年度予算合わせー防衛省

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イーグリス・アショア」の導入に向け、防衛省が2017年度補正予算案と18年度当初予算案に合わせて37億円程度を要求していることが10日、分かった。候補地とする秋田、山口両県の自衛

隊施設に1基ずつ、計2基を23年度中に配備することを
目指す。政府は19日にも導入を閣議決定する。

同省は補正で30億円弱を確保し、年度内にも調査など
に着手したい考え。また、小野寺五典防衛相は10日、仙
台市で記者団に対し、来年度予算案に約7億3000万円
を追加要求したことを明らかにした。来年度分は基本設計
や建設予定地の測量などに充てる方針だ。(時事通信
2017/12/10-16:24)

陸上イージス、7.3億円予算計上へ 小野寺防衛相表明 朝日新聞デジタル井上充昌、相原亮 2017年12月10日17 時40分

小野寺五典防衛相は10日、視察先の仙台市で、北朝鮮
の弾道ミサイル発射に対応するため導入する陸上配備型迎
撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の関連経費7
億3千万円を来年度当初予算案に計上することを明らかに
した。

小野寺氏は「イージス・アショア2基を前提に、新たな
弾道ミサイル防衛装備品の整備に着手できるよう、追加的
な予算要求を行う」と述べた。関連経費の内容は、配備先
の秋田市と山口県萩市の陸上自衛隊演習場で地質調査など
を実施するというもの。8月末の概算要求には、金額を明
示しない「事項要求」という形で盛り込んでいた。

一方、防衛省はイージス・アショアの運用開始予定の2
023年度をできる限り前倒しするため、今回の来年度当
初予算とは別に、今年度補正予算案に20億円超規模の関
連経費を計上することを決めている。これらの経費には、
製造国である米国への技術支援費用などが含まれている。
(井上充昌、相原亮)

陸上型イージス7億円追加要求 防衛相、18年度予算で 日経新聞 2017/12/10 15:22



イージス艦と同等の迎撃性能をもつイージス・アショア＝
防衛省提供

小野寺五典防衛相は10日、北朝鮮からの弾道ミサイル
防衛(BMD)に当たる地上配備型迎撃システム「イージ
ス・アショア」2基導入に向けた関連経費7億3千万円を

2018年度予算案に計上するため、追加要求したと発表し
た。視察先の陸上自衛隊仙台駐屯地(仙台市)で記者団に
明らかにした。政府関係者によると、イージス・アショア
導入を19日に閣議決定する方針。

経費の内訳は地質、測量調査費と、配置を検討する基本
設計費など。小野寺氏は、追加要求した理由について「北
朝鮮が弾道ミサイル能力の増強を進める中、一刻も早く全
国を常時、持続的に防護する能力を強化する必要がある」
と説明した。関連経費は17年度補正予算案にも計上する。

イージス・アショアに関し、防衛省は8月の概算要求で
金額を示さない「事項要求」として記載していた。

小野寺氏は、長崎県の佐世保基地を拠点とするイージス
艦ちょうかいが11、12両日、米韓両軍と北朝鮮の弾道ミ
サイル発射を想定した探知、追跡訓練を実施することも発
表した。[共同]

巡航ミサイル初導入、狙いは? 離島・イージス艦防衛 北朝鮮基地攻撃も可能

2017/12/9 22:00 日本経済新聞 電子版

政府は航空自衛隊の戦闘機に射程の長い巡航ミサイルを
初めて導入する。2018年度予算案に計上するため防衛省が
8日、約22億円を追加要求した。8月の概算要求に含め
ていなかった事業をなぜ盛り込むのか。狙いや用途をまと
めた。

Q 新しいミサイルの性能は。

A 導入をめざすのはノルウェーが開発中で射程が約
500キロメートルの「JSM」と、米国製で射程が約900
キロメートルの「JASSM-ER」と「LRASM」。3
つとも巡航ミサイルで、小型のジェットエンジンを積み水
平飛行する。戦闘機から発射し、艦船だけでなく地上の敵
を狙う「空対地」の機能を備える。

Q なぜ導入を急ぐのか。

A 北朝鮮の核・ミサイル開発や中国の海洋進出で東ア
ジア情勢が緊迫しているからだ。軍事技術の進展により、
艦船や航空機の攻撃範囲は世界的に広がっている。敵との
距離を保ちパイロットの安全を確保しながら攻撃するには
射程の長いミサイルが必要だ。

Q 具体的にどのような状況で使うのか。

A 防衛省が例示するのは2つ。まず離島など日本の領
土に侵攻してきた敵への対処だ。敵部隊が上陸後、早期警
戒機などを呼び寄せて上空に警戒監視網を敷けば日本の奪
還部隊はうかつに近づけなくなる。それでも500~900キ
ロメートルの射程をもつミサイルがあれば、この監視網の
外から敵の上陸部隊や艦船を狙い撃ちできる。

もう一つは、弾道ミサイル警戒中の日米のイージス艦を
狙う敵艦船への攻撃だ。念頭におくのは射程が100~200
キロメートルあるとされる北朝鮮の「ノンゴ級」ミサイル
艇など。こうした艦船や、その護衛にあたる戦闘機のレー

ダーの探知圏外から撃てるようにし、イージス艦を弾道ミサイルの警戒に専念させる。

Q 敵基地攻撃能力にあたるとの指摘もある。

A 政府は「あくまでも自国防衛のために敵基地攻撃が目的ではない」と否定する。もっとも、射程 500～900 キロメートルの巡航ミサイルなら日本海の公海上から発射しても北朝鮮の内陸部に届く。性能だけをみれば敵基地攻撃は可能だ。

とはいえ、巡航ミサイルだけでは敵基地攻撃はできないとの声は多い。敵基地の位置を正確につかみ、敵のレーダー網や地対空ミサイルをかいくぐりながら命中させるには巡航ミサイル以外の多様な防衛装備品が必要だからだ。攻撃後の被害状況を把握するためのシステムも欠かせない。

Q 国内の反応は。

A 野党には「専守防衛の範囲内か国会で審議しなければならない」（民進党の増子輝彦幹事長）などと政府の説明を疑問視する声が多い。来年 1 月召集の通常国会の焦点の一つになりそうだ。概算要求に含めず、予算編成直前に追加要求したことに関しては、自民党国防族からも「拙速だ」「唐突すぎる」と懸念の声が上がる。

Q 導入にはトランプ米政権が米国製装備品の購入増を求めてきたことの影響もあるのか。

A 防衛省は関係性を認めないが、日本が巡航ミサイルを本格導入すれば米政府が歓迎するのは間違いない。今回の J SM の開発には米レイセオンが加わり、残り 2 つは米ロッキード・マーチン製だ。

新型迎撃ミサイルシステム導入で 7 億円余 盛り込む方針 NHK12 月 10 日 15 時 25 分

小野寺防衛大臣は仙台市で記者団に対し、北朝鮮による弾道ミサイル攻撃などに対応するため新たに導入する新型迎撃ミサイルシステム、イージス・アショアの基本設計などの費用として 7 億円余りを来年度予算案に盛り込む方針を明らかにしました。

小野寺防衛大臣は 10 日、仙台駐屯地を訪れ、陸上自衛隊とアメリカ陸軍が弾道ミサイル攻撃などを想定して行っている図上演習を視察し、両国の隊員に対し「北朝鮮による相次ぐ核実験や弾道ミサイル発射などに迅速かつ的確に対応するため、日米同盟の抑止力・対処力を強化することが大切だ」と述べ、激励しました。

視察のあと小野寺大臣は記者団に対し「北朝鮮が弾道ミサイル能力の増強を進める中、一刻も早く全国を常時防護する能力を抜本的に強化する必要がある」として、新たに導入する地上配備型の新型迎撃ミサイルシステム、イージス・アショアの基本設計や配備先候補地の地質調査などの費用として 7 億 3 0 0 0 万円を来年度予算案に盛り込む方針を明らかにしました。

また小野寺大臣は 11 日から 2 日間の日程で、ことし 10

月以来 6 回目となる日米韓 3 か国による北朝鮮の弾道ミサイル発射を想定した情報共有の訓練を行うことも明らかにしました。

敵基地攻撃可能な巡航ミサイル 専守防衛を超える恐れ 22 億円要求

東京新聞 2017 年 12 月 9 日 朝刊



小野寺五典防衛相は 8 日、長距離巡航ミサイルの導入を正式に表明した。導入費や調査費として約 22 億円を二〇一八年度予算案に追加要求した。日本の離島防衛などが目的。ただ、射程距離が長いので、敵国のミサイルが飛来する前に発射拠点を攻撃する「敵基地攻撃能力」の保持になるとの指摘もある。憲法九条に基づく「専守防衛」を超える打撃力を持つことになりかねず、これまでの防衛政策との整合性を懸念する声が与党内から出ている。

防衛省は、三種類のミサイル関連予算を要求した。ノルウェー製の「J SM (ジェイエスエム)」は取得費として二十一億六千万円を求めた。射程は五百キロで艦船と地上目標を攻撃でき、空自が本年度末から配備する最新鋭ステルス戦闘機 F 35 に搭載する。二一年度中の導入を目指す。

米国製の「J ASSM (ジャズム)」と「LRASM (ロラズム)」は、調査費計三千万円を要求した。射程はいずれも九百キロ。空自戦闘機 F 15 への搭載を目指し、必要な機体の改修規模を調べる。

小野寺氏はミサイル導入の理由を「敵に近づくことなく、効果的かつ安全に作戦を行うことができる」と説明。離島などの自国防衛が目的で「専守防衛に反しない」として、敵基地攻撃への使用は否定した。

政府は従来、自衛目的なら敵基地攻撃能力の保有は憲法上可能との見解を示す一方、専守防衛の観点から政策判断として保有しないと明言してきた。

小野寺氏は防衛相就任前の今年三月、敵基地攻撃能力の保有を政府に求める自民党の提言を、自ら主導してまとめ

た。安倍晋三首相も先月、緊迫の度合いを増す北朝鮮情勢を踏まえ、国会で敵基地攻撃能力の保有について「常に現実を踏まえ、さまざまな検討を行っていく責任がある」と、将来的な検討に含みを残した。

防衛省の決定に対し、自党内からは懸念も出ている。防衛省の政務三役経験者は「専守防衛の原則と、それを上回る能力の保有との整合性を取らないと、防衛政策の説明もできない」と指摘した。(新開浩)

空自隊員ベトナムへ派遣、サイバー対策を指南

読売新聞 2017年12月10日 17時57分

政府は、国際的なサイバー攻撃への対策を強化するため、ベトナムの人材育成を支援する方針を固めた。

11日から、サイバー分野に精通した航空自衛隊員5人を現地に派遣し、セキュリティ設定などを指南する。2020年東京五輪・パラリンピックに向け、国境を超えたサイバー攻撃に対し、各国と連携を強化する狙いがある。

派遣される空自の隊員は、ベトナムの空軍や海軍、海上警察の担当者ら約20人を対象に、20日まで講義を実施。実際のサイバー攻撃の具体的な手法やソフトウェアの安全対策など実践的な技術を教える予定だ。ベトナム国防省が、脅威を増すサイバー攻撃に対処するため、日本政府に支援を依頼していた。

野党、共闘に課題＝民進分裂響き

9日閉幕した特別国会で、野党の安倍政権への追及は迫力を欠いた。一枚岩になれず、政府・与党に付け入る隙を与えたため、衆院選に先立ち民進党が分裂したことが最後まで響いた。来年1月召集の通常国会に向け、課題を残した形だ。

立憲民主党の枝野幸男代表は8日、特別国会を振り返って記者団に「われわれの主張をしっかりとぶつけ、政府の問題点を明らかにする役割も一定程度果たせた」と語った。一方、希望の党の玉木雄一郎代表は「野党連携の強化を模索していく。それぞれ主張があるにしても、力を合わせないと政府・与党の思うつぼになる」と自戒した。

民進党は選挙を経て、衆院で立憲、希望、会派「無所属の会」に3分裂。野党第1党の議席は解散時の88から選挙後は55に後退し、「1強多弱」の構図がさらに鮮明になった。質問時間配分の見直しを迫る与党に対し、野党の抵抗力が弱まったのは否めず、慣例だった与野党「2対8」は「3対7」に改まりつつある。

野党共闘の枠組みについても、各党の考え方は異なる。立憲は、共産党も含めた6野党の協調が基本方針。民進党は立憲、希望との連携を重視する。希望は共同代表選で表面化した路線対立が解消されておらず、どのような共闘を志向するのか半然としていない。立憲、共産などは「共謀罪」や「カジノ」を廃止する議員立法を共同提出したが、

賛否が割れる希望は参加しなかった。

首相指名選挙でも立憲、希望、民進3党の対応は割れた。各党が質問時間の確保を優先した結果、党首討論は開催されず、初めて通年でゼロになった。

立憲は日本維新の会を除く5野党に呼び掛け、年明けから6野党国対委員長会談を定例化したい考え。立憲の辻元清美氏は「雑音や不協和音をチューニングし、一つの大音量にして与党にぶつけていく通常国会にしたい」と意気込む。

ただ、民進党分裂は、憲法改正や共産党との共闘に対する立場の隔たりが深刻化した結果でもある。通常国会で、どこまで一致点を見いだせるかは不透明だ。(時事通信 2017/12/09-15:25)

民進・希望、統一会派を検討...将来的な合流視野

読売新聞 2017年12月09日 16時54分

民進党と希望の党が、衆参両院で統一会派の結成を検討していることが8日、わかった。

両党の複数の幹部が明らかにした。将来的な合流も視野に、来年の次期通常国会に向けて幹部同士の協議に入る方針だ。

希望の玉木代表は8日、統一会派結成について「選択肢としてはあり得る」と前向きな姿勢を示した。国会内で記者団に語った。

民進は今年10月の衆院選を前に、民進、希望、立憲民主の3党に分裂した。民進の大塚代表は選挙後、3党の再結集を模索したが、独自路線を掲げる立民の枝野代表は消極的な姿勢を示している。これを受けて民進は、希望との連携を優先する方向にかじを切ったとみられる。

民進党再建策、議員ら意見踏まえ25日にも提示

読売新聞 2017年12月10日 19時25分

民進党の大塚代表は9日、都道府県連の幹事長らを集めた会議で、「(2019年に)統一地方選と参院選を控えており、一刻も早く党の方向性を決めなければならない」と述べ、早期に党の再建策をまとめる考えを明らかにした。

具体的な再建策については、まず13日の常任幹事会で複数の選択肢を示し、国会議員や地方議員らの意見を踏まえて絞り込んだうえで、今月25日にも提示する予定だ。

「共産は反米にあらず」＝安保廃棄堅持でも一志位氏

共産党の志位和夫委員長は10日、千葉市で開いた対話集会で、「米国は国としては好きだ。米国の悪いことには反対するが、共産党は『反米』ではない」と述べた。無党派層や保守層の警戒を解き、支持を広げたいとの思惑からの発言とみられるが、日米安全保障条約廃棄を求める党の主張は堅持していく考えを示した。



共産党集会で講演する志位和夫委員長＝10日午後、千葉市

(時事通信 2017/12/10-17:51)

民進「早期に改革案提示を」 全国幹事会で地方幹部が注文

共同通信 2017/12/9 19:48

民進党は9日、衆院選を前に分裂した党の再生に向け、地方組織の幹部の意見を聴く全国幹事会を党本部で開いた。党改革の方向性に関し、出席者からは「どう変わるのか、早く決めてほしい」「国会議員は本気で改革をやってほしい」と注文が相次いだ。

冒頭、大塚耕平代表は「2019年の統一地方選や参院選をにらみ、一刻も早く方向性を定めなければいけないのは重々理解している」と強調。党の在り方について選択肢を近く示す意向を表明した。

出席者は、民進党から分裂した立憲民主党や希望の党との連携に関し「地方は両党と等距離だ。党本部も同じようにやってほしい」とバランスを取るよう要請。

維新、辛坊氏招き政治塾プレ講演 塾生獲得に躍起

共同通信 2017/12/9 18:49



大阪維新の会が開いた「維新政治塾」のプレ講演＝9日午後、大阪市

松井一郎大阪府知事が代表を務める政治団体・大阪維新の会は9日、来年1月から4期目の「維新政治塾」が開講するのを前にキャスターの辛坊治郎氏を招いたプレ講演を大阪市内で開いた。政治塾は党勢衰退とともに応募者数が激減しており、橋下徹前大阪市長を講師に起用するなど塾生確保に躍起となっている。

今回の政治塾は2019年春の統一地方選の候補者発掘が

目的。先月から今月15日までの予定で受講生を募っており、初の取り組みであるプレ講演でPR効果を狙う。

政府、「森友・加計」追及しのぐ＝核心なお不透明＝特別国会閉幕

10月の衆院選後初の論戦の場となった第195特別国会は9日、会期末を迎えた。学校法人「森友学園」「加計学園」の問題が焦点となり、野党側は両学園と安倍晋三首相の近さから特別な配慮が働いていたと追及、一定の成果を挙げた。ただ、核心に迫ることはできず、政府側がひとまずしのいだ形だ。衆院の質問時間配分見直し問題は、与党が野党側を一步押し込んだ。

森友問題は本格論戦に先立ち、会計検査院が学園に対する国有地売却での約8億円値引きを「根拠不十分」とする報告書を発表。審議で政府側は、学園理事長だった籠池泰典被告に財務省の担当者が「ゼロに近い金額まで努力している」と伝えた音声データの内容を認めた。さらに、分割払いを認める異例の特約などを交わしたことも判明した。

首相は「丁寧な説明」を約束しつつ、この件では「(財務省などから)適切に処理したと報告を受けていた」と責任を回避するような姿勢を示した。音声データは、財務省幹部が「金額には触れたが価格交渉ではない」と押し通した。学園への優遇は浮き彫りになったものの、決定過程は不透明なまま。与党側は、当時の財務省理財局長、佐川宣寿国税庁長官や首相夫人の昭恵氏の国会招致を突っぱねた。

加計学園の獣医学部新設問題は、認可4条件の適否を政府が審査していなかった疑いが強まったが、政府側は「検討過程で異論が出なかった」と繰り返した。肝心の首相周辺らの関与に関する追及も深まらなかった。

立憲民主党などは来年の通常国会で、森友、加計問題に加えスーパーコンピューター開発会社の助成金詐欺事件を取り上げる方針だ。同事件も政権を揺るがす可能性が取り沙汰されており、立憲の辻元清美対委員長は3件を「もりそば、かけそば、スパゲティだ」と指摘。「麺類3点セット」を追及の軸に据えると明言した。

従来、与野党で「2対8」だった質問時間の配分は、数に勝る与党側の意向が一定程度通り、平均で「3対7」となった。野党側はこれを「前例にしない」として巻き返す構えだ。

一方、特別国会は会期が39日間と限られたため、与野党の対決法案の審議はほぼ持ち越された。通常国会では、働き方改革関連法案や、カジノを含む統合型リゾート（IR）実施法案が焦点となる。憲法改正論議は衆参の憲法審査会で1回ずつ行われただけで、自民党は早期の本格化を狙う。(時事通信 2017/12/09-15:22)

日米韓、11日から合同訓練＝艦艇でミサイル探知

日米韓3カ国は11、12両日、日本周辺海域で艦艇に

よる弾道ミサイル探知の合同訓練を行う。日本からは海上自衛隊イージス艦「ちょうかい」が参加。北朝鮮ミサイルを想定し、情報共有の態勢を確認する。小野寺五典防衛相が10日、仙台市で記者団に明らかにした。

訓練は通算6回目で、北朝鮮が先月に新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）を発射して以降は初めて。小野寺氏は「強固な日米同盟を軸とし、戦略的利益を共有する韓国との連携を強化する。いざという時の備えをしっかりとしていきたい」と語った。（時事通信 2017/12/10-16:52）

朝鮮半島情勢「楽観許さず」＝日中、早期に正常軌道に－王外相

【北京時事】中国の王毅外相は9日、北京市内で講演し、朝鮮半島情勢について「圧力と抵抗の悪循環に陥っており、先行きは楽観を許さない」との認識を示した。同時に「交渉の見通しも依然存在する。武力行使の選択は断固受け入れられない」と強調した。中国外務省が発表した。

日中関係について王外相は、改善に向けた最近の日本側の対応を「重視している」と評価した上で、「日本と向き合い、早期に正常な発展軌道に戻ることを希望する」と述べた。ただ、演説で言及した国・地域の順番は、韓国の後の6番目だった。

一方、トランプ米大統領によるエルサレム首都承認を受けて緊張が高まる中東情勢に関し、年内にパレスチナとイスラエルの和平に関するシンポジウムを北京で開催するなど、積極的に役割を果たす意向を示した。（時事通信 2017/12/09-16:01）

北朝鮮問題、対話仲介に意欲＝安保理結束促す－国連総長



8日、ニューヨークの国連本部で日本メディアのインタビューに応じるグテレス国連事務総長

【ニューヨーク時事】13日から訪日するグテレス国連事務総長が8日、国連本部で時事通信など日本メディアのインタビューに応じた。グテレス氏は、フェルトマン国連事務次長（政治局長）の今週の訪朝を通じ、北朝鮮に対し、安保理決議の履行や朝鮮半島の非核化の必要性を訴えたと説明。「（非核化は）有意義かつオープンで、建設的な対話を通じて実現したい。対話促進へできる全てのことをやる」と述べ、北朝鮮と米国など関係国との仲介に強い意欲を示

した。

事務次長と金正恩朝鮮労働党委員長の会談については、「私の知る限りでは現時点（日本時間9日未明）では行われていない」と語った。事務次長は9日に平壤を離れ、ニューヨークに戻る。

事務次長は平壤で今週、李容浩外相らと会談した。グテレス氏は北朝鮮側の反応や会談相手の詳細などは明らかにしなかった。一方、「われわれの目標は、非核化を実現できるような状況を生み出すことだ」と強調。朝鮮半島情勢が制御不能に陥ることを防ぐとともに、外交・政治的解決を可能にするため、協議や対話を再開する必要性を強く訴えた。また、国連安保理の結束も促した。（時事通信 2017/12/09-07:28）

北朝鮮問題「対話促進のため何でもやる」 国連事務総長 朝日新聞デジタルニューヨーク＝金成隆一 2017年12月9日10時41分

国連のグテレス事務総長は8日、フェルトマン事務次長（政治担当）の北朝鮮訪問について「事態が手に負えなくなるのを避け、対話に基づく外交的、政治的な解決をめざすことが目的だ」と語った。13～14日の訪日を前に米ニューヨークの国連本部で、日本メディアとの合同会見に応じた。

フェルトマン氏は5～9日に訪朝。北朝鮮の朝鮮中央通信は9日、同氏が李容浩（リヨンホ）外相らとの会談で、「国連憲章に基づいて朝鮮半島の緊張緩和に貢献する意思を表明した」と伝えた。

グテレス氏は「核のない朝鮮半島が地域の平和と安全に最も重要で、意義ある、開かれた、建設的な対話を通じて実現したい」と語り、「対話を促進するために可能なことは何でもやる」と意欲を語った。フェルトマン氏の訪朝は、その実現への「必要な一歩だ」と述べた。

北朝鮮側が会談で示した反応や…

北との対話促進「あらゆることを行う」…国連総長

読売新聞 2017年12月10日 17時38分

【ニューヨーク＝橋本潤也】国連のグテレス事務総長は8日、13日からの訪日を前に、国連本部で日本メディアのインタビューに答えた。

国連のジェフリー・フェルトマン事務次長（政治担当）の北朝鮮訪問について、「目的は朝鮮半島の非核化達成のための環境作りだ。対話を促すためにあらゆることを行う」と述べ、対話の重要性を強調した。

訪朝結果は「完全な報告を受けていない」とした上で、北朝鮮政府高官との会談で国連安全保障理事会決議履行の重要性や、地域の安定のための建設的な対話が必要とのメ

キムジョンウン

ッセージを送ったと明かした。金正恩朝鮮労働

党委員長との会談は「現時点で、私の知る限り行われていない」と語った。

トランプ米政権との関係では、気候変動への取り組みや移民政策、エルサレムの「首都認定問題」を挙げ、「同意できない面もあるのは確かだ」とした上で、「(国連のような)国際機関に関与させ続けることが重要だ」と指摘した。

「意思疎通定例化」で合意＝国連次長、訪朝日程を終了

【北京時事】北朝鮮を訪れた国連のフェルトマン事務次長(政治局長)は9日、訪問日程を終え、中国・北京の空港に到着した。平壤滞在中、フェルトマン氏は李容浩外相らと会談。朝鮮中央通信によると、国連と北朝鮮の「各レベルの往来を通じた意思疎通の定例化」で合意した。ただ、北朝鮮側は、従来同様に米国が「敵視政策」を取っていると非難しており、核・ミサイル問題解決に向けた対話につながるかは不透明だ。

フェルトマン氏は北朝鮮側の招きで訪問。5日に平壤入りし、朴明国外務次官とも会談した。北朝鮮側は、米韓空軍が今月4日から8日まで実施した過去最大規模の合同演習に反発。フェルトマン氏は北朝鮮に対して、国連安保理決議を守り核実験や弾道ミサイル発射を停止するよう求めたとみられる。(時事通信 2017/12/09-12:10)

米朝対立「最も危険」と認識一致 国連事務次長と北朝鮮外相ら

共同通信 2017/12/10 16:27



訪朝を終えニューヨークのケネディ国際空港に到着した国連のフェルトマン事務次長＝9日(共同)

【ニューヨーク共同】国連は9日、フェルトマン事務次長(政治局長)が平壤訪問中に会談した北朝鮮の李容浩外相らとの間で、米朝対立がエスカレートしている朝鮮半島情勢が現在の世界で安全保障上の最も差し迫った危険であるとの認識で一致したと発表した。

発表によると、フェルトマン氏は李氏らに対し、不測の事態を回避し、衝突のリスクを減らすため対話ルートを開くことが早急に必要だと強調した。核開発を禁じた国連安全保障理事会決議の順守を要請。朝鮮半島情勢の沈静化に

は、誠実な対話プロセスを通じた外交による解決しかあり得ないと指摘した。

国連事務次長「対話窓口の設置が急務」 北朝鮮に要求 朝日新聞デジタルニューヨーク＝金成隆一 2017年12月10日13時50分

国連は9日、フェルトマン事務次長(政治担当)が北朝鮮を訪問中に李容浩(リヨンホ)外相らと会談し、「(関係国間の)誤算を防ぎ、軍事衝突のリスクを下げるために対話の窓口を設けることが急務である」と伝えたと発表した。

国連によると、フェルトマン氏は5～8日の日程の中で、李氏のほか朴明国(パクミョングク)外務次官と朝鮮半島情勢について意見交換。現状は「今日の世界で最も緊迫し、危ない安全保障問題になっている」との認識で一致した。国連の発表は、この認識が一致した点をのぞき、北朝鮮側の反応や要求には触れていない。

フェルトマン氏は、国連安全保障理事会の全ての関連決議の完全な履行を北朝鮮に求め、朝鮮半島問題には「誠実な対話を通じた外交的な解決しかありえない」と伝えた。また、国際社会は、緊張の高まりに危機感を募らせ、平和的な解決の達成を望んでいることも強調したという。

フェルトマン氏は現地には駐在する国連職員や外交団と面会したほか、食品工場や乳がん関連の機関、小児科病院など、国連の関連施設を訪れた。

一方、北朝鮮の朝鮮中央通信は9日、フェルトマン氏の訪朝に関連し、北朝鮮と国連の間で「様々なレベルでの往来を通じた意思疎通」を定例化することで合意したと報じた。同通信によると、李氏側は、緊張の原因は「全面的に米国の敵視政策と核による威嚇にある」とフェルトマン氏に指摘したという。(ニューヨーク＝金成隆一)

北と国連、意思疎通を「定例化」...朝鮮中央通信

読売新聞 2017年12月09日13時59分

【ソウル＝水野祥、北京＝東慶一郎】北朝鮮の朝鮮中央通信は9日、国連のジェフリー・フェルトマン事務次長(政治担当)が5～9日に北朝鮮を訪問し、北朝鮮と国連の間で今後、様々なレベルによる意思疎通を定例化することで合意したと伝えた。

同通信によると、滞在中、フェルトマン氏は

リヨンホ パクミョングク

李容浩外相や朴明国外務次官と平壤で会談し、「朝鮮半島情勢など相互の関心事」について協議。半島情勢の緊張について北朝鮮側は、「米国の対北朝鮮敵視政策と核脅威」を原因に挙げ、米韓両国による4～8日の合同軍事訓練について「北朝鮮を核で先制攻撃する意図を表している」と非難した。国連側は半島情勢悪化に懸念を示し、緊張緩和に努める意思を表明したという。

訪朝で「即座に対話窓口を」求める 国連事務次長

日経新聞 2017/12/10 7:29

【ニューヨーク＝高橋里奈】国連は9日、フェルトマン国連事務次長（政治局長）が5～8日の訪朝で北朝鮮の李容浩（リ・ヨンホ）外相らと会談し、緊張緩和のために対話の窓口を即座に開くよう求めたと発表した。フェルトマン氏は李外相らと現在の朝鮮半島情勢について協議、北朝鮮問題は「世界で最も危険で緊張した安全保障問題であることで一致した」という。



訪朝を終えニューヨークのケネディ国際空港に到着した国連のフェルトマン事務次長（9日）＝共同

フェルトマン氏は北朝鮮の要請に応じて国連が派遣した。李外相や朴明国（パク・ミョングク）外務次官との会談では北朝鮮に対し、安全保障理事会のすべての決議を順守するよう求めたほか、「誠実な対話プロセスを通じた外交的解決しか道はない」と主張。偶発的な軍事衝突を避け、紛争リスクを低減するために対話窓口を開く緊急の必要性を訴えた。

朝鮮中央通信によると、国連と北朝鮮は「往来による意思疎通の定例化」で合意したという。

グテレス国連事務総長は8日、日本メディアの取材に「有意義で開かれた建設的な対話により非核化を実現しなければならない」と語り、対話促進のために「あらゆることをする」と強調した。

フェルトマン氏は北朝鮮滞在中に小児病院や食品工場、がん研究施設など国連機関が支援する施設も訪れた。北朝鮮に駐在する国連職員や外交官とも面会したという。

北朝鮮「意思疎通定例化で国連と合意」 事務次長訪問で

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2017年12月9日11時51分

北朝鮮の朝鮮中央通信は9日、フェルトマン国連事務次長が5～9日の日程で訪朝して李容浩（リヨンホ）外相らと会談を行い、北朝鮮と国連の間で「様々なレベルでの往来を通じた意思疎通」を定例化することで合意したと報道した。

同通信は7日にフェルトマン氏と李氏が万寿台議事堂で

会談したと伝えたが、内容には触れていなかった。フェルトマン氏は9日、北京経由で帰国の途に就いた。

9日の報道によると、会談でフェルトマン氏は朝鮮半島情勢の緊張激化を憂慮し「国連憲章に基づいて朝鮮半島の緊張緩和に貢献する」との意思を示した。李氏側は緊張の原因は「全面的に米国の敵視政策と核による威嚇」だと主張。「現在も米国が核戦略爆撃機を動員し、我が国を核先制攻撃する企図を現している」と言及し、米韓両空軍が4～8日に行った合同軍事演習を批判した。

一方、朝鮮中央通信は9日、金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が、北朝鮮が「革命の聖山」と呼ぶ中国との国境地帯にある白頭山に党幹部らと一緒に登り、「国家核武力完成の歴史的偉業を輝かしく成し遂げた激動の日々を感慨深くふりかえった」と報道した。日時は不明。11月29日の新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」の試射成功を正恩氏の功績と強調し、「核武力が完成した」とする主張をアピールするねらいがあるとみられる。

（ソウル＝武田肇）

北朝鮮に追加独自制裁＝「象徴的メッセージ」－韓国政府

【ソウル時事】韓国政府は10日、北朝鮮の大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」試射強行を受けて、北朝鮮の銀行など20団体と関係者12人を新たに制裁対象に追加することを明らかにした。文在寅政権の独自制裁としては、トランプ米大統領の訪韓直前の11月6日に発表した制裁に続く第2弾となる。

韓国大統領府当局者は記者団に対し、「米国が追加独自制裁を発表しており、われわれも米国など国際社会の努力に歩調を合わせる」と説明。南北間の交易は既に事実上中断しており、制裁対象を拡大しても効果は期待できないが、「実効性がなくとも、北朝鮮による大量破壊兵器開発や不法金融取引の遮断に向け、象徴的メッセージを送る意味がある」と強調した。（時事通信 2017/12/10-22:54）

韓国、北朝鮮に独自制裁 トランプ氏訪韓前に続き2度目

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2017年12月10日19時58分

韓国外交省は10日、北朝鮮に対する独自制裁を11日付で行うと発表した。北朝鮮の大量破壊兵器の開発で、資金調達や資材の密輸に関わったとして、羅先国際産業銀行やベラルーシ駐在の軍偵察総局要員など、北朝鮮の20団体と12個人を制裁対象に指定した。

文在寅（ムンジェイン）政権が国連安全保障理事会の制裁とは別に独自の制裁措置を行うのは、トランプ米大統領の訪韓直前の11月6日に発表して以来、2度目。制裁指定によって韓国人との金融取引が禁止され、韓国国内の資産が凍結される。

ただ、韓国では2010年5月以降、北朝鮮との貿易を

禁じている。実質的な取引がないため、象徴的な意味にとどまる。北朝鮮と取引するロシアや中国など第三国の企業や個人に対する制裁は今回も見送られた。(ソウル=牧野愛博)

金正恩氏、白頭山に登る＝「核戦力完成」を誇示－北朝鮮



北朝鮮北部の白頭山に登った金正恩朝鮮労働党委員長。日時は不明。朝鮮中央通信が9日報じた(朝鮮通信=時事)

【ソウル時事】北朝鮮国営の朝鮮中央通信は9日、金正恩朝鮮労働党委員長が北部の白頭山に登り、『『国家核武力(戦力)完成の歴史的偉業』を成し遂げた激動の日々を振り返った』と伝えた。

白頭山は、祖父の故金日成主席が日本の植民地時代に闘争拠点とした「革命の聖山」(同通信)とされる。白頭山訪問には、11月29日に行われた大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星15」の発射実験「成功」による「核戦力完成」を内外に誇示し、「歴史的偉業」として金委員長の権威付けを図る狙いがあるとみられる。(時事通信 2017/12/09-09:56)

中東非核化、さらに絶望的に＝「エルサレム首都」非難－ICAN川崎さん



ノーベル平和賞授賞式を前に記者会見する「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」国際運営委員の川崎哲さん＝8日、オスロ

【オスロ時事】ノーベル平和賞を受賞する「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」の国際運営委員、川崎哲さん(49)は8日、オスロで記者会見し、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことについて、中東に混乱をもたらし、中東の非核化を「さらに絶望的にしてしまった」と非難した。

事実上の核兵器保有国イスラエルの非核化を念頭に置いた「中東非核地帯構想」は、核拡散防止条約(NPT)の

焦点の一つ。2015年のNPT再検討会議はこの問題をめぐって加盟国間の対立が埋まらず、決裂した。川崎さんは、米政府の方針変更によって「中東和平プロセスが非常に混乱することは明らかだ。核軍縮どころではなくなる」と懸念を示した。

また、川崎さんは「この平和賞は日本政府に対し、強く厳しく政策の再考を促している」と述べ、核兵器禁止条約に署名しない日本政府に対し、政策の転換を改めて訴えた。川崎さんはオスロで10日行われる授賞式に出席する。(時事通信 2017/12/09-22:15)

米国、安保理で孤立 エルサレム「首都」に欧州も批判 朝日新聞デジタルニューヨーク＝金成隆一 2017年12月9日09時53分



演説する米国

のヘイリー国連大使(前列右)。左隣は英国のライクロフト国連大使＝8日、米ニューヨークの国連本部、金成隆一撮影

米国のトランプ大統領が中東のエルサレムをイスラエルの「首都」と宣言したことを受け、国連安全保障理事会は8日(日本時間9日未明)、緊急会合を開いた。普段は米国に歩調を合わせることの多い英仏など欧州の理事国も「一方的だ」などと批判に回り、米国の孤立ぶりが浮き彫りになった。

英国のライクロフト国連大使は、エルサレムの帰属は「イスラエルとパレスチナの交渉で決めるべきだ」とし、「最終合意の前にエルサレムをイスラエルの首都と一方的に認める米国の決断に反対だ」と明言。これらの決定は中東和平の展望の「助けにならない」とも述べた。

フランスのデラットル国連大使は、エルサレムの帰属は和平交渉で決定することが「全ての和平努力の土台だった」と指摘。今回の決断が、それらとどう整合性がとれるのか説明するのは「(米国の)責務だ」と述べた。

スウェーデンのスコーグ国連大…

「エルサレム首都」認定 米国除く全理事国、反対や懸念 毎日新聞 2017年12月10日10時15分(最終更新 12月10日10時15分)

【ニューヨーク國枝すみれ、エルサレム高橋宗男】トラ

ンブ米政権がエルサレムをイスラエルの首都と認めて大使館移転を発表したことを受け、8日に開かれた国連安全保障理事会の緊急会合で、米国を除く理事国14カ国全てが米国の決定に反対や懸念を示した。この問題での米国の孤立化が鮮明になり、安保理は今後もエルサレム問題の討議を続けるとみられるが、米国が常任理事国で決議案の拒否権を持つため、具体的な行動をとることは困難だ。

緊急会合終了後、普段は米国と同調することが多い欧州5カ国の国連大使がそろって記者会見し、「米国の決定に同意しない」との共同声明を英語とフランス語で読み上げた。

安保理メンバーの英、仏、イタリア、スウェーデンの4カ国に、ドイツが加わった。共同声明は「(米国の決定は)国際法や安保理決議に沿わず、地域の平和にも寄与しない」と批判。また、トランプ米政権に和平に向けた具体的な提案をするよう求めた。

決議に拒否権を持つ常任理事国(米英仏露中)が反対すれば、安保理は無効だ。法的拘束力がない報道声明や議長声明も全会一致で採択される決まりで、こちらのハードルも高い。

国連筋は今後の具体策として「(法的拘束力はないが多数決で採択できる)国連総会決議の採択しか手はない」と話している。

一方、パレスチナのメディアによると、パレスチナ自治政府のアッバス議長は安保理で米国に反対した各国を称賛。米国を中東和平交渉の仲介者として受け入れられないとの立場を強調した。

国連安保理で米への批判相次ぐ エルサレムの首都宣言で NHK12月9日 7時22分

アメリカのトランプ大統領が中東のエルサレムをイスラエルの首都と認めると宣言し、パレスチナ側が反発を強める中、国連の安全保障理事会の緊急の会合が開かれ、各国からアメリカに対する批判や懸念が相次ぎました。北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐり、国際社会の結束を呼びかけてきたアメリカが、一転して孤立する事態となっています。アメリカのトランプ大統領がエルサレムを公式にイスラエルの首都と認めると宣言し、イスラエルとパレスチナと対立が深まっていることを受けて、国連の安保理では日本時間の9日未明、緊急会合が開かれました。

この中でイギリスのライクロフト国連大使が「エルサレムは最終的にイスラエルとパレスチナの2つの国家の首都であるべきだ」と述べたほか、フランスのドラットル国連大使も「エルサレムの地位は和平合意に基づいて決定されなければならない」と述べ、アメリカの決定を批判しました。また、エジプトのアブラタ国連大使は「イスラム教徒とアラブ人を刺激するもので、中東を不安定にしかねない」と述べ、混乱が中東全域に波及することに懸念を表明しました。

これに対してアメリカのヘイリー国連大使は「エルサレムの主権の在り方についてはイスラエルとパレスチナが交渉で決めるものだ。アメリカはエルサレムの最終的な地位を決めるつもりはなく、持続的な和平合意の達成に力を尽くし続ける」と反論しました。

今月から安保理の議長国を務める日本の別所国連大使は、アメリカが引き続き和平に取り組むとしていることを評価しながらも、「トランプ大統領の宣言は和平の環境を脅かし、中東全体の状況を悪化させかねない」と述べ、懸念を表明しました。

安保理で北朝鮮の核・ミサイル開発をめぐり、国際社会の結束を呼びかけてきたアメリカが、今回の問題では一転して孤立する事態となっています。

紛争防止へ北朝鮮に対話要求＝国連事務次長、週明けに会見

【ニューヨーク時事】国連は9日、フェルトマン事務次長(政治局長)の北朝鮮訪問に関する声明を発表し、事務次長が北朝鮮側に「判断ミスを防ぎ、紛争リスクを軽減するため、(対話の)チャンネルを開く喫緊の必要性がある」と各国との対話再開を呼び掛けたと明らかにした。事務次長は同日、米ニューヨークに戻った。

〔写真特集〕北朝鮮の軍事力～「火星15」を試射～

事務次長は5日からの北朝鮮滞在中に李容浩外相らと会談した。声明によると、双方は「現状は今日の世界の平和と安全にとって、最も緊張し、危険だ」という認識で一致。事務次長は、核・ミサイル実験の停止を求めた国連安保理決議の完全履行の必要性を強調する一方、真摯(しんし)な対話を通じた外交解決しか道はないと訴えた。

朝鮮中央通信は先に、国連と北朝鮮が「各レベルの往来を通じた意思疎通の定例化」で合意したと伝えている。事務次長は、週明けに記者会見を開き、訪朝について説明する見通し。(時事通信 2017/12/10-09:16)

エルサレム首都承認撤回を要求＝アラブ連盟

【カイロAFP＝時事】アラブ連盟は9日、カイロで開いた緊急外相会合で、エルサレムをイスラエルの首都と認めた決定の撤回を米国に要求するとともに、パレスチナ国家の承認を国際社会に呼び掛けた。

外相会合の決議は、米国がイスラエルとパレスチナの和平プロセスの「支援者、仲介者の役割を自ら放棄した」と批判。また、国連安保理に対し、米国の決定を国際法違反として非難する決議の採択を求める方針を示した。(時事通信 2017/12/10-11:13)

中東和平への貢献表明 バーレーンで河野外相 共同通信 2017/12/10 01:16



中東地域の安全保障に関する国際会議で演説する河野外相＝9日、マナマ（共同）

【マナマ共同】河野太郎外相は9日、日本の外相として初めて中東のバーレーンを訪問した。地域の安全保障に関する国際会議で演説し、厳しさを増すイスラエルとパレスチナの中東和平交渉を巡り「日本は中東の安定にもっと貢献していける」と決意を表明した。

トランプ米大統領によるエルサレム首都認定への反発が広がる中での中東訪問となった。日本政府は首都認定が和平交渉に影響を及ぼす可能性もあるとして懸念を示す一方、トランプ氏のの中東政策については部分的に評価する考えを明らかにしている。中東諸国の理解を得られるかが課題になる。

アラブ連盟、首都認定の撤回要求 米への対抗策は示せず
共同通信 2017/12/10 18:30



9日、カイロで開かれたアラブ連盟外相級会合で発言するアブルゲイト事務局長（ロイター＝共同）

【カイロ共同】アラブ連盟は9日夜、エジプト・カイロで緊急の外相級会合を開催し、トランプ米政権にエルサレムの首都認定を撤回するよう求める決議を採択した。また国連安全保障理事会に、首都認定は「過去の国際合意と矛盾し法的効力がない」との確認を求めた。ただ米国との外交軍事協力関係の見直しや、米国製品の不買運動など具体的な対抗措置には踏み込まなかった。

アラブの連帯とパレスチナ問題の解決を重視する一方で、テロとの戦いやイラン封じ込めのため米国との協調が欠かせないアラブ諸国の難しい立場をうかがわせた。

アラブ連盟、エルサレム「首都」撤回を米に要求

朝日新聞デジタルカイロ＝杉崎慎弥 2017年12月11日00時12分

アラブ諸国が加盟する地域機構のアラブ連盟（21カ国・1機構）は9日、カイロで緊急の外相級会合を開き、エルサレムをイスラエルの首都として認めたトランプ米政権への対応を協議した。「国際法と国連安全保障理事会決議に違反している」などとして、米国に対して決定を撤回するよう求めた。

会合は、ヨルダンとパレスチナ自治政府の呼びかけで開かれた。連盟は安保理に対し、米国の決定を非難する決議採択を要求することで一致。共同声明では「承認は危険な動きであり、米国は自ら中東和平のスポンサーと仲介者の役割から遠ざかった」と批判するとともに、世界各国にパレスチナを国家承認するよう求めた。パレスチナ自治政府のマリキ外相は「米国の決定はパレスチナの人々の権利を侵害するもので、米国への信頼を失わせた」と批判した。

一方で、共同声明には米国製品のボイコットや外交関係の一時停止などの懲罰的な内容は盛り込まれなかった。対イランなどで協力関係にある米国を過度に刺激するのは避けた形だ。

ただ、パレスチナのアッバス議…

北朝鮮、エルサレム首都認定を非難＝「アラブへの連帯」強調

【ソウル時事】朝鮮中央通信によると、北朝鮮外務省報道官は9日、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認めたことについて、「国際的な合法性や国際社会の意思を公然と無視、冒涇（ぼうとく）しており、世界的な糾弾や排撃を受けて当然だ」と非難した。

報道官は「世界は今回の措置を通じ、果たして誰が世界平和の破壊者で『ならず者』であるかをはっきり理解することができる」と主張。「われわれはパレスチナ人民をはじめ、アラブ人民への確固とした支持と連帯を表明する」と強調した。

対米非難の輪に加わり、アラブへの連帯をアピールすることで、国際的孤立からの脱却を図り、制裁・圧力の緩和につなげようとする思惑もあるとみられる。（時事通信 2017/12/09-21:46）

イスラエル軍空爆で2人死亡＝米副大統領と会談拒否－パレスチナ



9日、イスラエル軍の空爆があったパレスチナ自治区ガザのハマスの軍事施設（AFP＝時事）

【エルサレム時事】パレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム原理主義組織ハマスは9日、イスラエル軍による空爆でハマスの戦闘員2人が死亡したと明らかにした。パレスチナ保健省によると生後6カ月の男児を含む15人が負傷した。ガザから8日夜にロケット弾が3発発射され、イスラエル軍がハマスの拠点などに報復攻撃を加えた。

トランプ米大統領が6日、エルサレムをイスラエルの首都として認めたことを受け、パレスチナ各地で緊張が続いている。

AFP通信によれば、パレスチナ自治政府のアッバス議長は9日、「米国はエルサレムをめぐる決定であらゆるレッドライン（越えてはならない一線）を越えた」と指摘。議長は今月パレスチナを訪問予定のペンス米副大統領との会談に応じないと明かした。（時事通信 2017/12/09-22:42）

米政権へ首都認定の抗議続く 中東とアジア、衝突も 共同通信 2017/12/10 20:23



10日、レバノンの米大使館前で抗議する人たち（AP＝共同）

【エルサレム共同】トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と正式認定したことに抗議するデモは10日もパレスチナ自治区のほか、中東やアジアなどのイスラム教徒の間で続いた。レバノンやインドネシアでは米大使館周辺でデモが行われ、一部の参加者が治安当局と衝突した。

約45万人のパレスチナ難民が暮らすレバノンでは、首都ベイルートでデモ隊がトランプ氏の人形を燃やしたほか、投石し、治安部隊が催涙弾や放水で応戦。

AP通信によると、世界最大のイスラム教徒人口を抱えるインドネシアの首都ジャカルタのデモには約1万人が集結。「われわれはパレスチナ人と共にある」と訴えた。

エルサレム「首都」に抗議行動拡大 軍と衝突、2人死亡 朝日新聞デジタルエルサレム＝渡辺丘 2017年12月9日 11時02分

トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と認めたことに対する8日のパレスチナ自治区での抗議行動は、その後も拡大した。ガザ地区ではイスラエル軍との衝突で

パレスチナ人1人が新たに死亡。死者は計2人になった。



緊急会合の終了後、イスラエルのダノン国連大使（右）が米国のヘイリー国連大使（中央）に歩み寄り、握手した＝8日、米ニューヨークの国連本部、金成隆一撮影

ガザからは7日に続いて8日も複数のロケット弾が発射された。1発はイスラエル軍の防衛システム「鉄のドーム」で迎撃されたが、他は南部ステロトに着弾した。負傷者は確認されていない。イスラエル軍はガザの軍事施設を報復空爆するなどし、子どもを含む10人以上が負傷した。

ガザではイスラエルとの境界付近で数千人が抗議行動に参加した。ヨルダン川西岸でも各地でパレスチナ人が投石するなどし、イスラエル軍が催涙ガスやゴム弾などを発砲。エルサレム旧市街でもパレスチナ人とイスラエルの警官隊が一時衝突した。各地の負傷者は700人を超えたという。（エルサレム＝渡辺丘）

パウエル米大統領副補佐官が辞任へ 中東和平などを担当

朝日新聞デジタルワシントン＝杉山正 2017年12月9日
09時41分



トランプ米大統領（右）とパウエル米大統領副補佐官＝9月28日、ロイター

ホワイトハウスは8日、パウエル米大統領副補佐官（国家安全保障担当）が年明けに辞任すると発表した。パウエル氏はイスラエルとパレスチナの中東和平などを担当していた。

サンダース報道官は「以前から1年間でニューヨークの自宅に戻る計画だった」とし、辞任が既定路線だったと説明した。

パウエル氏はエジプト系米国人で、ブッシュ（子）政権で国務次官補を務めた。トランプ氏の長女イバンカ補佐官

や娘婿のクシュナー上級顧問と近いほか、共和党主流派とも良好な関係にあった。

トランプ氏は6日にエルサレムをイスラエルの首都と宣言した。宣言と辞任の関係は不明だが、米メディアによると、今月中旬に予定されているペンス副大統領のイスラエル訪問にはパウエル氏も同行するという。

中東和平問題を担うクシュナー氏は8日の声明で「和平担当チームの貴重なメンバーだ。(パウエル氏は)我々の和平に向けた努力で重要な役割を続ける」とし、パウエル氏が辞任後も政権外から関与するとした。(ワシントン=杉山正)

サーローさん、日本政府「一貫性ない」 授賞式控え会見
朝日新聞デジタル オスロ=下司佳代子、松尾一郎 2017年12月10日01時27分



ノーベル平

和賞の受賞者会見で話すサーロー節子さん(左端)。右は「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)のベアトリス・フィン事務局長=9日午後、オスロ、林敏行撮影

今年のノーベル平和賞を受賞する国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(I(アイ)CAN(キャン))のベアトリス・フィン事務局長(35)と広島で被爆したカナダ在住のサーロー節子さん(85)が授賞式前日の9日、オスロのノーベル研究所で記者会見した。サーローさんは緊張が高まる北朝鮮情勢などを念頭に、「何があっても決して核兵器を使わないで」と訴えた。2人は10日の授賞式で演説する。

盛んにフラッシュがたかれるなか、赤い服に黒いブレザー姿のサーローさんが車いすで会場に入った。

核兵器の生産や使用などを法的に禁じた「核兵器禁止条約」に日本政府が参加せず、米国の核の傘に頼っている点を記者に問われたサーローさんは「最悪の悪夢」と答えた。

「日本の大半の人々は平和や核兵器をなくすことに関心があるが、(安倍晋三)首相はトランプ大統領の政策を深く信じ、被爆者の願いや人々の声に聞く耳を持たない」と語った。

日本政府が「唯一の被爆国だから恐怖をよく知っている。日本は平和運動の先頭に立つべきだ」と言いながら、国連や国際会議の場では全く異なる振る舞いをしていると主張

し、「一貫性がない」と非難。「政府への敬意や信用を落としており悲しい」とも述べた。

日本が核保有国と非核保有国の「橋渡し役」を自任していることについて問われると、核禁条約の下で核軍縮の停滞を打ち破るか、停滞を招いている従来の体制を続けるか「二つの道がある」とした。そのうえで「(二つの道の)ギャップを埋める努力をしないとイケない。別の方法を理解しようと努力もしないで、『この道しかない』というのはとても傲慢(ごうまん)だ」と批判した。

核兵器を持つ米英仏が授賞式に大使ではなく、代理を出席させることについても質問が出た。「ニュースを聞いた時は正直驚かなかった」と淡々と述べ、「私たちの活動が成功していることにいら立っている」と皮肉った。

一方、フィン氏は北朝鮮の核・ミサイル開発を巡る緊張について問われると、「深刻にエスカレートしている。核兵器のせいだ。核兵器はこの紛争状態を防げず、(逆に)起こした。核兵器は安全ではなく脅威をもたらすだけだ」と述べた。

フィン氏は「核兵器を保持し続ける限り、いずれは使われる。そのとき私たちは何をしますか」と会場に問題提起し、核禁条約に反対する国々は、この問いに答えるべきだと述べた。

「私たちは何も出来ないのです。生存者を救えない。そのままにしておくことしかできないのです」とし、核禁条約の重要性を重ねて訴えた。(オスロ=下司佳代子、松尾一郎)

ICANにメダル、被爆者出席=ノーベル平和賞授賞式-ノルウェー



ノーベル平和賞を受賞し、賞状とメダルを手にするサーロー節子さん(中央)とベアトリス・フィンICAN事務局長(右)=10日、オスロ市庁舎

【オスロ時事】2017年のノーベル平和賞の授賞式が10日、ノルウェーのオスロ市庁舎で行われた。今年7月の国連での核兵器禁止条約採択を後押しした国際的なNGOの連合体「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」が受賞し、ICANのベアトリス・フィン事務局長と、被爆者のサーロー節子さん(85)=カナダ在住=にメダルと

賞状が贈られた。サーローさんは記念講演で「世界のすべての国の大統領、首相に対し、条約に参加し、核による絶滅の脅威を永遠に除去するよう懇願する」と訴えた。

「核廃絶のスタートライン」＝被爆者ら、ノーベル平和賞に思い新た

I CANは、核兵器の使用が引き起こす非人道的な結末に人々の注目を集めるために行ってきた活動や、条約に基づく核兵器禁止の取り組みが評価された。

フィン事務局長は講演で、核保有国が増えたほか、核がテロリストに渡る恐れも示唆し、「今日、核兵器が使われる危険性は冷戦が終わった時よりも大きい」と警告。米ロなど核保有国や事実上の保有国イスラエル、北朝鮮のほか、日本など「核の傘」に入る国々にも核禁止条約加盟を求めた。

13歳の時、広島で被爆したサーローさんは「私が愛した街は1発の爆弾で完全に破壊された。住民のほとんどは一般市民で、焼かれて灰と化し、蒸発し、黒焦げの炭になった」と証言。核禁止条約の制定を「核兵器の終わりの始まりにしよう」と呼び掛けた。サーローさんはI CANの一員として、これまで各地で証言を行ってきた。

サーローさんは核の傘に頼る国々を「共犯者」と表現。同条約への署名を拒む日本政府を暗に批判した。

核保有国は「安全保障環境の現実を無視している」などとして同条約を批判。米英仏は慣例を破り、オスロ駐在大使の授賞式出席を取りやめた。

授賞式には日本から、被爆者の全国組織「日本原水爆被害者団体協議会」の田中熙巳代表委員（85）と藤森俊希事務局次長（73）が出席。広島市の松井一実市長、長崎市の田上富久市長も招待された。（時事通信 2017/12/10-22:41）

冷戦思考ない世代、核禁条約を実現 平和賞のI CAN
朝日新聞デジタルオスロ＝下司佳代子、松尾一郎 板橋洋佳、オスロ＝松崎敏朗 2017年12月10日07時09分



サーロー節子さん＝カナダ・トロント、田井中雅人撮影



今年のノーベル平和賞を受賞する国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(I (アイ) CAN (キャン))は、被爆者の体験を世界に発信することで、非核への思いを核兵器禁止条約として結実させた。だが、核保有国や核抑止力に頼る日本などはこの条約に冷ややかだ。I CANの受賞は、核を巡る各国の立場の大きな隔たりを再認識させることになった。

授賞式での演説を翌日に控えた9日、ノルウェー・オスロでの記者会見。カナダ在住で、広島で被爆したサーロー節子さん（85）は「I CANは共に活動することで被爆者に精神的な癒やしを与えてくれた」と語った。被爆者は長年、肉体的にも精神的にも苦しみ続けたが、I CANが被爆者に「孤独ではない」と手を取り合って核禁条約を実現したことへの感謝だった。

記者会見に先立って開かれた交流会では、日本各地からオスロ入りした被爆者ら約30人が、I CANの地元の活動家らの歓迎を受けた。

サーローさんと同じく広島で被爆した佐久間邦彦さん（73）は、母に背負われて避難する際「黒い雨」を浴び10代で腎臓や肝臓を患った経験を証言。多くの被爆者が今も病気や心の傷を抱え「核の非人道性は明らかだ」との訴えに、参加者は耳を傾けた。

参加者で最高齢の斎藤政一さん（93）＝岩手県花巻市＝も広島で被爆した一人。「日本の被爆者として努力してきたが、核兵器の廃絶は世界の問題だ。I CANの受賞には、心からおめでとうと言いたい。若い人たちが私たちのよう

に核兵器で苦しむことがないように、これからも努力を続けたい」と話した。

核兵器の廃絶をめざす I CAN は、被爆者の証言を現実の外交と結びつけ、核廃絶への願いを条約の形で具現化した。I CAN には世界 101 カ国 468 の NGO などが参加する。各国の外交団や国連、赤十字などと水面下で協議し、核禁条約の交渉そのものを左右する影響力を発揮した。

活動の中心は、30代から下の若者たちだ。ベアトリス・フィン事務局長（35）は、米国と旧ソ連が核で一触即発の状態だったことを知らない「冷戦思考がない世代」と言う。「反米」「反資本主義」といった 1960～70 年代の平和運動と異なり、いまの若い世代は「核で数十万人の民間人を惨殺すると脅す考えは愚かだ」と素朴な疑問を持ち、I CAN の運動に加わっているという。

ニューヨークの国連本部での交渉会議では、こうした若者たちが並んで黙々とパソコンやスマートフォンで作業する姿が目についた。ツイッターなど SNS で交渉会議の進展を逐一伝えつつ、核禁条約には批判的な立場の米国や日本の外交官らの動きに目を光らせた。

フィン氏ら主要メンバーは各国の外交団などと接触を続けた。今年 7 月 7 日の核禁条約採択直前には、アフリカや中南米の国々などに、電話や対面で説得するといったロビー活動を展開した。

10 月に平和賞の受賞が決まった後、フィン氏は様々な会合に招かれ、発言する機会が増えた。そこでは、北朝鮮の核武装などを引き合いに、「核抑止による安全保障の現実を無視している」「核保有国が条約に加わっておらず、意味がない」といった批判もぶつけられる。

だが、フィン氏は「核抑止はもはや適当ではない」と反論している。相手の顔が見えた冷戦期の「米ソ東西対決」の時代とは異なり、核武装した全ての国の間にトップ同士のホットラインがあるわけではない。「核兵器が使われる可能性はゼロを超えている」。だからこそ、核兵器で核を封じ込めるのではなく、核を禁止することが必要だと繰り返し強調する。

I CAN はいま、「一般の人々やメディアに対して主張を伝えることに十分成功したとは言えない」と活動を振り返る。核禁条約採択も欧米メディアでの露出は多くはなかった。

I CAN は賞金などを原資に基金をつくり、核保有国や核に依存する国の民意に直接、訴えかける運動を広げる。核兵器を「絶対悪」と各国の民意に訴えることで、徐々に各国政府の態度を変えるという中長期戦略だ。核禁条約はまだ 3 カ国しか批准していないが、50 カ国の批准を取りつけ、発効にこぎ着けようとしている。目標は 2 年以内だ。

（オスロ＝下司佳代子、松尾一郎）

■「核の傘」に頼…

授賞式でサーローさんら演説 I CAN にノーベル平和賞
朝日新聞デジタルオスロ＝下司佳代子 2017 年 12 月 10 日
22 時 57 分



ノーベル平和賞を

授与され、喜び合うサーロー節子さん（中央）と「核兵器廃絶国際キャンペーン」（I CAN）のベアトリス・フィン事務局長（右）＝10 日午後、オスロ、林敏行撮影



ノーベル平和賞を授与さ

れ、笑顔を見せるサーロー節子さん（中央）。右は「核兵器廃絶国際キャンペーン」（I CAN）のベアトリス・フィン事務局長＝10 日午後、オスロ、林敏行撮影





今年のノーベル平和賞の授賞式が10日、ノルウェーのオスロ市庁舎であり、国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN〈アイキャン〉)にメダルと証書が贈られた。ICANのベアトリス・フィン事務局長(35)と広島での被爆体験を証言してきたカナダ在住のサーロー節子さん(85)が登壇。改めて各国に核廃絶への協力を呼びかけた。

ICANは、核兵器の開発や使用などを法的に禁じる「核兵器禁止条約」の国連での採択に貢献したことが評価された。核禁条約は核保有国のほか、核兵器は持たなくても他国の「核の傘」の下にある日本などの国々が反対している。

ノルウェー・ノーベル委員会のライスアンデセン委員長は、ICANが「核兵器の問題が政府や専門家だけの問題ではなく、一般の人たちを新たに関与させていくことに成功した」とし、「核なき世界の実現への運動に新たな方向性と活力を与えた」とたたえた。

広島、長崎の被爆者らが見守るなか、フィンさんとサーローさんは委員長から証書とメダルを授与され、受賞講演に臨んだ。

フィンさんは、世界にいまも1万5千発もの核弾頭があることに触れ、「この事実があまりに非道であるがゆえに、多くの人々は残酷な現実をただ受け入れてしまっているようだ」と指摘。ICANの活動を「核兵器をこの世界に定着した物として受け入れることを拒否する人々を代表している」と位置づけ、「私たちの選択こそが、唯一、可能な現実だ」と強調した。

核兵器がある限り、突発的に使われる可能性にも言及。核武装する9カ国を名指して核廃絶を求めたうえで、「核の傘」の下にある国々にも「自らの名の下で他国を破壊することの共犯者となるのか」と問いかけた。「核兵器の終わりか、私たちの終わりか。どちらかを選ばなければならない」と述べ、全ての国に核禁条約への参加を求めた。

続いてサーローさんが13歳の時の被爆体験を語った。暗闇の中で「あきらめるな。(がれきを)押し続けろ。光が入ってくるのが見えるだろう。そこに向かって、はって行きなさい」という声を聞き、倒れた建物の下からはい出し一命を取り留めた。だが、4歳のおいは「何者か半別もできない溶けた肉の塊に変わってしまった」という。「毎日、毎秒、核兵器は、私たちの愛するすべての人を危機にさらしている。この異常さをこれ以上許してはならない」と訴えた。

広島と長崎に落とされた原爆を「正義の戦争を終わらせたよい爆弾」だったと信じる人々や核軍備の開発競争をしている国々を非難。「核兵器は必要悪ではなく、絶対悪だ」とし、「私たちの証言を聞き、私たちの警告を心に留めなさい」と呼びかけた。

演説の最後、被爆直後に聞いた「あきらめるな」という言葉を繰り返し、世界の人々に行動を求めた。

ICANは賞金900万スウェーデンクローナ(約1億2千万円)を、各国政府や世論に働きかけて条約批准を後押しする基金の原資にする意向を示している。(オスロ=下司佳代子)



〈核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN=International Campaign to Abolish Nuclear Weapons)〉2007年に発足した国際NGO。101カ国から468団体、日本からはピースボートなどが参加する。核兵器の開発や使用を禁止する「核兵器禁止条約」が国連の会議で採択されるよう、各国に働きかけたり、世論を盛り上げたりといった活動で貢献した。

〈核兵器禁止条約〉今年7月、国連で122カ国が賛成して採択された。50カ国が批准すれば発効する。締約国には核兵器の開発、実験、生産のほか、核兵器を使った威嚇などを幅広く禁止した。前文で「ヒバクシャ」という表現を用い、核兵器の使用による犠牲者や核実験による被害者にもたらされた受け入れがたい苦痛と被害に言及した。

ノーベル平和賞授賞式、被爆者が初めて演説

読売新聞 2017年12月10日 22時41分



ノーベル平和賞の賞状を受け取るサーロー節子さん(中央)と、メダルを手にするベアトリス・フィンICAN事務局長(右、10日、オスロ市庁舎で) =AFP時事



ノーベル平和賞授賞式で演説する被爆者のサーロー節子さん（10日、オスロ市庁舎で）＝時事

【オスロ＝笹沢教一】今年のノーベル平和賞の授賞式が10日、ノルウェーのオスロ市庁舎で行われ、受賞者の民間団体「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」を代表して、ベアトリス・フィン事務局長（35）とカナダ在住の被爆者、サーロー節子さん（85）が登壇し、演説した。

被爆者が授賞式で演説したのはノーベル賞史上初めて。サーローさんの演説後、出席者全員が立ちあがり、スタンディング・オベーションの拍手でたたえた。演説中、10秒以上にわたる拍手が何度もわき起こり、涙ぐむ出席者も少なくなかった。

ICANの活動に協力してきたサーローさんは、13歳の時に広島で被爆したときの犠牲者の悲惨な状況を克明に語り、「私たち被爆者は、この苦しみと、生きのびて灰の中から立ち直ろうとする闘いを通じて、この世に終わりをもたらす核兵器について世界に警告しなければと確信した」と訴えた。

ICANが実現を国際社会に働きかけ、平和賞の受賞理由にもなった「核兵器禁止条約」は、核保有国や核の傘の恩恵を受ける日本などが参加しない方針だ。サーローさんは「核兵器は必要悪ではなく絶対悪」と核保有国に呼びかけ、すべての国の条約への参加を求めた。

フィン事務局長は「核兵器使用の危険は、冷戦時より高まっている。当時より核武装国が増え、テロやサイバー攻撃によるリスクもある」と警告。米英仏露中に加え、インド、パキスタン、イスラエル、北朝鮮の計9か国を名指しして核放棄を迫った。

米英仏露は今回、慣例に反して、授賞式に在ノルウェー大使を出席させず、大使に次ぐ地位の外交官の代理出席などの対応を取っている。印パは不在を理由に大使が出席せ

リウシャオポー

ず、中国は民主活動家の劉曉波氏が10年に平和賞を受賞して以来、出席していない。北朝鮮にはノルウェー大使館がない。

72年の思い「受け継がれた」＝ICANノーベル賞に実感－日本被団協岩佐さん



被爆者運動継承への思いを語る日本被団協顧問の岩佐幹三さん＝9月29日、千葉県船橋市

「思いが受け継がれた」。10日の授賞式で「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」がノーベル平和賞を受賞する背景には、72年前の惨禍から核兵器の非人道性を訴えてきた日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）の存在があった。被爆者運動をけん引してきた日本被団協顧問、岩佐幹三さん（88）＝千葉県船橋市＝はICANの受賞決定に、運動継承への確かな手応えを感じ、思いを強めている。

「お母さん、僕も後から逝くからね」。1945年8月6日、爆心地から約1.2キロの広島市中区富士見町にあった自宅が倒壊し、母親が下敷きに。猛火が迫る中、切り裂かれるような思いで声を掛け逃げた。父親は既に病死しており、16歳で孤児となった。爆心地近くにいた妹は遺体も見つからなかった。

叔母の支えで大学を卒業し、金沢大法学部の教官となった翌年に、米国の水爆実験で「第五福竜丸」が被ばく。反核を訴える漁師の演説に触発されて被爆者運動に携わるようになり、60年に石川県原爆被災者友の会を設立した。

2011に日本被団協の代表委員へ就任し、オバマ米大統領（当時）の広島訪問にも立ち会った。今年6月からは顧問となり、「ノーモア・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会」代表理事も兼ねる。

岩佐さんは自身の人生を、「原爆によって背負わされた、被爆者という運命との闘い」と表す。白内障や前立腺がんを抱えながらも前線に立ち続ける根底には、「母や妹のような死を誰にも味わわせたくない」という思いがある。

核兵器廃絶が実現して初めて、原爆で亡くなった人たちが安らかに眠れると信じている。「被爆者やその生きざまを理解し、平和の願いを語れる継承者を育てる」という焦りにも似た思いを抱える中で、ICANの受賞決定。運動は間違いなく受け継がれてきたと実感した。「継承は心と心の伝言。核が引き起こした負の遺産を、教訓として未来に生かさねば」。(時事通信 2017/12/09-14:30)

核廃絶へ「励みに」＝広島、長崎でも祝福－ICAN・ノーベル平和賞



ICANのノーベル平和賞受賞を祝い、原爆ドーム前で改めて核兵器禁止条約の早期発効を訴える被爆者ら＝10日午後、広島市中区

「おめでとう」「励みになる」。国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」のノーベル平和賞受賞に、被爆地ヒロシマ、ナガサキからも喜びの声が相次いだ。

広島市の原爆ドーム前には10日午後、被爆者や市民約100人が集まり、「ノーベル平和賞おめでとう！」などと、日本語と英語で書かれた横断幕を掲げて祝福した。母親の胎内で被爆した二川一彦さん（71）は「ICANが『被爆者と一緒に受賞した』と言った通り。被爆者が命懸けで核廃絶を訴えてきたことが受賞につながった」と頬を緩ませた。

昨年8月の原爆の日、平和記念式典で「平和の誓い」を読み上げた中学1年の中奥垂穂さん（13）は「ICANはヒロシマの声を世界に伝えてくれた」と喜びつつ、「核兵器は一発で地球環境を破壊する。核兵器を『持ちたくない兵器』にすることが大切」と訴えた。

長崎でも被爆者から喜びを分かち合う声が上がった。核兵器禁止条約の交渉会議に参加した朝長万左男さん（74）は「受賞は条約への署名や批准の動きを後押しする」と期待。「条約批准国が100カ国を超えれば、核保有国も無視できなくなる」と力を込めた。

田中安次郎さん（75）は「活動の励みになる。嬉しい限り」と満面の笑みを浮かべ、「被爆者が受賞式で演説するのも画期的。これまで無関心だった人たちが考える契機になればいい」と語った。（時事通信 2017/12/10-17:10）

原爆ドーム前で平和賞祝賀集会 「ICAN おめでとう！」 共同通信 2017/12/10 18:04

非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）へのノーベル平和賞授賞式の10日、広島市中区の原爆ドーム前で集会が開かれ、被爆者らが「核兵器禁止条約・ICANのノーベル平和賞おめでとう！」と書かれた横断幕を掲げて祝った。

広島市の平和団体が主催し、雨の中、被爆者や学生ら約100人が参加。記念撮影し、会員制交流サイトを通じて発信した。

集会では、広島市の胎内被爆者二川一彦さん（71）があいさつし「被爆者の命懸けの訴えが受賞につながった」と

指摘。同市の高校生平和大使久永風音さん（17）は「核廃絶へのスタートだ」と訴えた。



ICANのノーベル平和賞受賞を祝い、原爆ドーム前で開かれた集会＝10日午後、広島市

平和賞受賞の喜び、日本各地でも 授賞式中継で祝福 朝日新聞デジタル真野啓太 2017年12月11日 01時25分



ノーベル平和賞の授賞式をネット中継で見守り、拍手をする人たち＝10日午後9時35分、広島市中区、上田幸一撮影

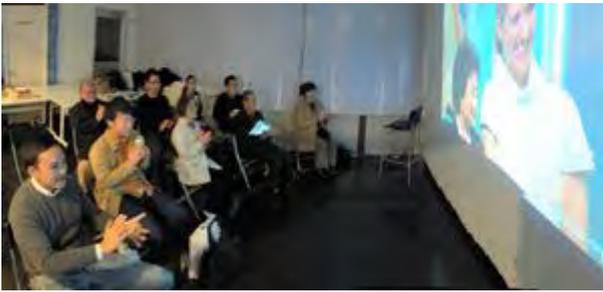


ノルウェー・オスロでノーベル平和賞の授賞式があった10日、国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN（アイキャン））の受賞を祝おうと、日本国内各地でイベントなどが開かれた。

広島と東京では、授賞式中継するパブリックビューイングがあった。

広島市中区の平和記念公園近くのブックカフェ「ハチドリ舎」には平和運動に携わる若者ら約20人が集まり、イ

インターネット中継された授賞式の様子を大画面で見守った。広島で被爆し、カナダで暮らすサーロー節子さん（85）らがスピーチする様子が映し出されると、そろって大きな拍手を送った。涙を流しながら聴き入る人もいた。



6歳の時に爆心地から約10キロで被爆し、黒い雨を浴びた森川高明さん（78）＝広島市西区＝は、サーローさんがスピーチで、下敷きになった建物からはい出して助かった体験を語るのを聴き、涙を浮かべた。伯父は、がれきの下敷きになった長男を引き出そうとしたが助けられなかった――。母から伝え聞いたそんな話を重ね合わせていたという。「今日は核兵器の終わりの始まり。エポックメイキングな日だ」

広島県福山市の盈進（えいしん）高2年高橋悠太さん（17）は『平和に生きるのだ』という声を市民がもっと上げなければ。今年5月、ユース非核特使としてオーストリア・ウィーンに行き、「広島と長崎を訪れて下さい」と訴え、核廃絶を求める署名を呼びかけてきた。「やっても無理だという人がいるが、私たちの力でこれから核兵器をタブーにしていかなければ」と話した。

ICANに加わる「ピースボート」（東京）の事務所でもパブリックビューイングがあり、被爆者や各国の若者ら約100人が参加した。

授賞式のスピーチでは、広島での被爆体験を語り続けてきたサーローさんが「核兵器は必要悪ではなく、絶対悪だ」などと呼びかけた。大画面でその様子を見た被爆者の三宅信雄さん（88）＝埼玉県志木市＝は目を閉じて何度もうなずき、手をたたいた。

三宅さんは16歳の時、広島市の爆心地から1・8キロで被爆。世界中で被爆体験を証言してきた。ICANという若い団体が受賞したことに意義を感じているという。「核な

き世界が実現する日に、僕はもう間に合わないでしょう。時間はかかっても、粘り強く核なき世界の実現に向け、活動を続けていってほしい」と話した。

核兵器廃絶を求めて国連に約515万筆の署名を届けた「ヒバクシャ国際署名」のキャンペーンリーダー林田光弘さん（25）は「小さな力を寄せ集めれば核なき世界を実現できると信じている。一緒に頑張りましょう」と参加者に呼びかけた。

10日午後には、広島市中区原爆ドーム前で受賞を祝い、核兵器禁止条約の早期発効を求める集会があった。被爆者やNGO関係者らが集まり、授賞式会場のオスロに向けてメッセージを読み上げた。

参加者らは「核兵器禁止条約・ICANのノーベル平和賞おめでとう！」「核兵器禁止条約で核なき世界を！」などと日英両語で記された横断幕を掲げて写真を撮影。現地のICAN関係者にも送り、SNSなどを通して世界中への発信を目指す。

高校生や被爆者によるリレートークもあり、高校生平和大使で県立広島皆実高校3年の久永風音（かざね）さん（17）は「これからが始まりです。核兵器廃絶と平和な世界の実現という理想郷を現実へと変えていきましょう」と訴えた。広島市東区の胎内被爆者二川（ふたがわ）一彦さん（71）は「被爆者の残された時間はあとわずか。核兵器が廃絶されるまで頑張りたい」と決意を新たにした。

集会の最後には、核兵器廃絶をめざすヒロシマの会（HANWA）共同代表の森滝春子さん（78）が声明を読み上げた。「ICANは私たちにとって希望あふれるNGOです。その若い力強さで核廃絶の実現に向け、世界を牽引（けんいん）してくれることを心から期待しています」

金沢市では、被爆者ら約30人が核兵器廃絶の署名を呼びかけた。広島で被爆した石川県原爆被災者友の会の西本多美子会長（77）は「被爆者がつらい出来事を世界に向けて語り続けた。それがこういう風に世界を動かした。とってもうれしい」と受賞を喜んだ。

署名を寄せた同市南塚町の坂下梅代さん（79）は「被爆者も減り、原爆のことを身近に感じなくなりがち。世界中で核廃絶活動をしていることは素晴らしく、感銘を受けています」とICANの活動に共感するという。核兵器禁止条約に署名、批准していない日本政府の姿勢に「唯一の被爆国として先頭に立って核廃絶の議論をリードすべきなのに、どうしてアメリカに遠慮ばかりするのか」と疑問を投げかけた。

◇

国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）のノーベル平和賞受賞の喜びを分かち合おうと、ICANに加わる「ピースボート」の東京・高田馬場の事務所でも10日夜、授賞式のパブリックビューイングが開かれた。広島、長崎の被爆者や各国の若者ら約100人が参加した。

授賞式のスピーチでは、広島での被爆体験を語り続けてきたサーロー節子さん（85）＝カナダ在住＝が「核兵器は必要悪ではなく、絶対悪だ」などと呼びかけた。大画面でその様子を見た被爆者の三宅信雄さん（88）＝埼玉県志木市＝は目を閉じて何度もうなずき、手をたたいた。

三宅さんは16歳の時、広島の爆心地から1・8キロで被爆。世界中で被爆体験を証言してきた。「ノーベル賞はこれまでの業績に対する『ご褒美』だけでなく、将来に対する『激励』の意味もある。これが核兵器の終わりの始まり」と力を込めた。

ICANという若い団体が受賞したことに意義を感じているという。「核なき世界が実現する日に、僕はもう間に合わないでしょう。時間はかかっても、粘り強く核なき世界の実現に向け、活動を続けていってもらいたい」と話した。

核兵器廃絶を求めて国連に約515万筆の署名を届けた「ヒバクシャ国際署名」のキャンペーンリーダー林田光弘さん（25）は「小さな力を寄せ集めれば核なき世界を実現できると信じている。一緒に頑張りましょう」と参加者に呼びかけた。（山本亮介）

長崎でも中継見守る

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）にノーベル平和賞が授与された10日、長崎市では若者らがパブリックビューイングを開き、10人ほどが集まった。会場を訪れた被爆者らは授賞式の中継映像を見守り、祝福の拍手を送っていた。

「歴史的な瞬間を一緒に分かち合いたい」と、被爆者と交流がある20代の若者らが企画した。

被爆者の計屋（はかりや）道夫さん（80）＝長崎市＝は、カナダ在住の被爆者、サーロー節子さんが証書を受け取った瞬間、感動で胸がいっぱいになった。「世界が、核兵器のことを忘れていないと感ずることができた。すぐに何かが変わるとはわけではないだろうけど、未来に対して芽が出た気分」と話した。

被爆者の田中安次郎さん（75）＝長崎市＝は、8月に88歳で亡くなった被爆者の谷口稜暉（すみてる）さんの写真を携え、式の映像に見入った。

サーローさんの演説を見て思い浮かべたのは、これまでに亡くなった被爆者の先輩たちの姿。「これからどうするのか、と天国から声をかけられたような気分になった。核の問題を知らない人は日本にもまだたくさんいる。そういう人たちに広めていきたい」（真野啓太）

ICAN受賞と核禁条約、サーローさんが語る歴史的意味
朝日新聞デジタル聞き手 核と人類取材センター・田井中雅人 2017年12月10日18時01分

今年のノーベル平和賞を受賞した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）の「顔」として、広島での被爆体験を世界で証言してきたサーロー節子さん（85）

＝カナダ・トロント在住。



トロント市庁舎の一角にあ

る「平和の庭」を訪れたサーロー節子さん。長崎から運ばれた川の水を入れた池に、広島の平和記念公園から移された灯火がともる＝田井中雅人撮影

トロントでのインタビューの内容を紹介する。

「若い力、ほんとうにすごい」

——共に活動してきたICANのノーベル平和賞が世界の核軍縮に与えるインパクトは。

あれだけ世界的な動きを統一してやってきたのは、すごいと思います。若い力。ほんとうにすごい。若い人たちと活動するのは楽しいですし、うれしいです。実際にはICANは今、困っています。ノルウェー、スウェーデン政府が補助金を出さなくなり、みんなで苦勞してポケットマネーを出し合って運営しています。でも、過去数年間、ICANのみなさんと一緒に働いたということが、どれだけの喜びであり、力であったことかわかりません。

——ICANは2007年に核戦争防止国際医師会議（IPPNW、1985年のノーベル平和賞受賞）を母体として発足しました。

カナダではオタワの国会議事堂でIPPNWが主催したICANの発足会があり、私がスピーカーでした。「カナダの友よ、ともに立ち上がってやろう」と。そのときは私はICANの組織についてはっきりとは分かっていませんでしたが、こういう目的で世界的なものになる、とカナダの人にスピーチをしました。それから、どんどん深く入りこみました。

——核問題というと、これまで…

ノーベル平和賞 核兵器受け入れられぬ…サーローさん
会見

毎日新聞 2017年12月9日 21時34分(最終更新 12月9日 23時36分)

【オスロ竹下理子】ノーベル平和賞を受賞する「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）関係者が9日、ノーベル研究所で記者会見した。ICANと共に活動してきたカ

ナダ在住の被爆者、サーロー節子さん（85）は、日本政府が核保有国と非保有国との「橋渡し役」を自任しながら核兵器禁止条約交渉に参加しなかったことについて「唯一の被爆国で核廃絶を目指す道義的責任があるのに一貫性がない」と厳しく批判した。

I CANのベアトリス・フィン事務局長（35）は「受賞は光栄だ」と語り、賞金を条約に署名する国を増やすための活動に使う方針を表明した。核兵器開発を進める北朝鮮や、核戦力の近代化に力点を置く米国のトランプ政権に触れ、「核兵器をめぐる世界の危機は増している」と指摘。「条約を効果のあるものにして核廃絶への機運を勢い付けたい」と語り、授賞式から1000日までを目標に条約に賛成する国を増やすキャンペーンを展開すると説明した。

広島での被爆体験を禁止条約の交渉会議などで語ってきたサーローさんは「核兵器は受け入れられないもので、絶対に使ってはならない」と語り、世界に核の非人道性を訴えていく必要性を改めて強調。米英など核保有国の駐ノルウェー大使が授賞式の出席を見送ったことについて「驚かなかった。核保有国がこのような動きをするのは初めてでない。残念だが、核保有国は私たちが成功していることにいらいらしているというのが分かる」と述べた。

サーローさんはI CANの活動を「被爆者にとって精神的な癒やしになった」と評価。日本政府の姿勢について「自分たちが主張する（核抑止に頼る）方法以外に目を向けていない」と指摘し、条約に署名するよう求めた。

会見はノーベル賞委員会主催で、同委員会のアンデルセン委員長、I CANの創設者のティルマン・ラフ氏も出席した。

核軍縮、現実的手法で＝I CANと「ゴールは共有」―河野外相

河野太郎外相は10日、「核兵器廃絶国際キャンペーン（I CAN）」のノーベル平和賞受賞について談話を出し、「核廃絶というゴールは共有している。国際社会の核軍縮・不拡散に向けた機運が高まることを喜ばしく思う」と表明した。ただ、I CANが後押しした核兵器禁止条約は「日本政府のアプローチと異なる」と指摘。「核兵器（保有）国も巻き込む形で現実的かつ実践的な取り組みを粘り強く進めていく」と強調した。

I CANや被爆者は同条約への日本の参加を促しているが、日本政府は米国の核抑止力に依存する立場から否定的だ。これに関し、外相は談話で「北朝鮮の核・ミサイル開発をはじめとした現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に、現実的な核軍縮を前進させる道筋を追求していく必要がある」と主張した。（時事通信 2017/12/11-00:03）

産経新聞 2017.12.10 16:38 更新

【ノーベル賞】核軍縮めぐり受賞はオバマ氏以来8年ぶり 成果残せず大統領任期を終了

核軍縮を巡るノーベル平和賞は「核なき世界」を提唱したオバマ米大統領（当時）以来、8年ぶりだ。人類の平和の実現に努力した個人や団体が対象で、過去にも核軍縮や核廃絶を訴える運動を後押ししてきた。

1962年に核実験反対を表明した米国の故ポーリング博士が受賞。85年に核戦争防止国際医師会議（IPPNW）、95年に核兵器廃絶を目指す化学者の国際組織「パグウォッシュ会議」と故ロートブラット会長が選ばれた。2005年は「核の番人」国際原子力機関（IAEA）とエルバラダイ事務局長（当時）が受賞。74年は佐藤栄作に授与された。首相当時、非核三原則を初めて公式表明し評価されたが、有事に沖縄への核兵器持ち込みを許容する密約を米国と結んだことが後に発覚。オバマ氏は実績のない段階で受賞、目立った成果を残せぬまま大統領任期を終えた。（共同）

サーローさん・河野外相に聞く核問題 I CANに平和賞 朝日新聞デジタル聞き手・トロント（カナダ）＝田井中雅人 倉重奈苗 2017年12月10日17時54分



自宅のパソコンで核問題の情報を収集するサーロー節子さん＝トロント、田井中雅人撮影



河野太郎外相＝8日午前、東京都千代田区、川村直子撮影

広島で被爆したカナダ在住のサーロー節子さん（85）と、核軍縮を就任時に「取り組みたいテーマ」とした河野太郎外相が、朝日新聞の取材に答えた。サーロー節子さん「語り合わぬ日本、橋渡しできぬ」

核の話というと、核抑止論など、専門家が独占する時代が長く続きすぎました。I CANは、これは人間の問題なのだと言った。環境が破壊され、我々の命がとられ、人間の尊厳なんてない。広島で被爆死した私の姉も虫けらと同

じように扱われて亡くなった。

核兵器禁止条約について、日本や米国、カナダなどの政府は見下した態度をとっています。そうじゃないと思う。今度の運動では、小さな、貧しい、弱い国々がNGOと一緒に手を結んだ。お金持ちの核保有国に向かって、勇敢な言動をとった。すごいことだと思いますよ。

これまではNGOが国連に行っても、秘密会合だからと追い出されることが多かった。今度はほとんどの会議に同じ地位で入れてもらえ、発言もできた。ついに国連にも民主主義がやってきたって思いましたね。

毎年、日本政府が国連に核兵器…

核廃絶「あなたと」 I CAN授賞前夜にメッセージ 広島朝日新聞デジタル宮崎園子 2017年12月9日 22時34分



I CANのノーベル平和賞授賞式前夜、原爆ドームを背景に、キャンドルでメッセージが描かれた=9日夜、広島市中区、上田幸一撮影



国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(I CAN(アイキャン))へのノーベル平和賞の授賞式が10日、ノルウェー・オスロで開かれる。広島、長崎原爆の被爆者も出席。I CANの「顔」として活動してきたカナダ在住のサーロー節子さん(85)が演説をし、広島での被爆体験や核廃絶への思いを訴える予定だ。

I CANは、核兵器の開発や使用などを法的に禁じる「核兵器禁止条約」の国連での今年7月の採択に貢献したことが評価された。メダルと賞金900万スウェーデンクローナ(約1億2千万円)が贈られる。

9日夜には被爆地からも祝福の思いを届けようと、広島市中区原爆ドーム近くでキャンドルに火をともしイベントがあった。

「I CAN (アイキャン) with (ウィズ) you (ユー)」——。原爆ドーム対岸に、キャンドルで描かれたメッセージが浮かんだ。市民有志が企画し、約100人

が参加した。

約1千個の空き瓶の中に火がともされ、I CANのロゴマークとメッセージが現れると、参加者たちはカメラを向けてフェイスブックなどのSNSで、さっそく画像を世界に発信していた。(宮崎園子)

「核廃絶のスタートライン」=被爆者ら、ノーベル平和賞に思い新た

「核兵器廃絶国際キャンペーン(I CAN)」の国際運営委員川崎哲さん(49)が共同代表を務める国際NGO「ピースボート」は10日夜、東京都新宿区の事務局でノーベル平和賞授賞式のパブリックビューイングを開催した。参加した被爆者らは「核廃絶のスタートラインに立った」と思いを新たにした。

会場には外国人も含め約50人が集まり、中継映像を見守った。メダルと賞状が、I CANのベアトリス・フィン事務局長とカナダ在住の被爆者サーロー節子さん(85)に手渡されると、参加者は大きな拍手で歓喜。サーローさんの被爆体験を交えた演説では、すすり泣く声も漏れた。

広島で被爆した三宅信雄さん(88)は「ノーベル賞や核兵器禁止条約は、核廃絶の入り口。これからも粘り続けていく必要がある」と強調。同じく広島の被爆者土田和美さん(77)は「私たち一人ひとりが意識を持っていけないといけない」と語った。

長崎の被爆者浅野雅彦さん(84)は「若い人に力を合わせて頑張ってもらいたい」とエール。長崎出身で被爆3世の林田光弘さん(25)は「ヒバクシャ国際署名」の事務局でキャンペーンリーダーを務める。「核廃絶に向け闘った人に敬意を表したい。これからも一緒に頑張りましょう」と参加者に呼び掛けた。(時事通信 2017/12/10-23:20)

「平和賞は出発点」 東京のNGO、祝福ムード

日経新聞 2017/12/10 23:17

ノーベル平和賞を受賞した非政府組織(NGO)の核兵器廃絶国際キャンペーン(I CAN)に参加するNGOのピースボート(東京・新宿)の事務所では、10日午後9時前から授賞式のパブリックビューイング(PV)が開かれた。事務所には80人を超える人が集まり、祝福ムードに包まれた。

I CANの授賞理由を説明するノーベル委員会のライスアンデション委員長がカナダ在住の被爆者、サーロー節子さんに対して「目を背けることができないような証言をしてくれた」と謝意を告げる場面が映ると、拍手が上がった。

核兵器廃絶の活動に関わる三宅信雄さん(88)は16歳の時に広島市内電車の中で被爆。三宅さんは授賞式を見た後のあいさつで「(7月に国連で採択された)核兵器禁止条約に核保有国は反対している。ノーベル賞受賞はスタートラインだ。核兵器をなくすために粘り強く運動を続けな

ければいけない」と強調した。

ピースボートは国際交流目的の船舶旅行を主催する日本のNGO。08年から航行先で原爆被爆者が核兵器の非人道性を証言する「おりづるプロジェクト」を実施。10年からICANに参加している。

被爆者がオスロ到着 平和賞授賞式「核なき世界へ一歩」
朝日新聞デジタルオスロ＝松崎敏朗 2017年12月9日10時29分



ノーベル平和賞の授賞式が開かれるノルウェー・オスロに8日午後、到着したピースボート主催の被爆者ツアー参加者＝林敏行撮影



核兵器禁止条約の採択に尽力した国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN(アイキャン))のノーベル平和賞授賞式に合わせて、広島や長崎などの被爆者が現地時間の8日、ノルウェー・オスロに到着した。核兵器のない世界への一歩となるよう、願いを込めて授賞式を見届ける。

空港に到着した被爆者20人は、長旅の疲れをにじませながらも、「ICAN」のロゴをあしらった布製の小旗を振って満面の笑みを見せた。

広島県原爆被害者団体協議会(坪井直(すなお)理事長)の箕牧智之(みまきとしゆき)副理事長(75)は「それぞれの被爆者が異口同音に核廃絶を訴えたい」。もう一つの広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長(73)は「やっとノーベル平和賞にたどり着いた。オスロで踏み出す一歩は大きなものになる」と話した。

一行は授賞式の様子を近くの別会場で見守るという。そのほか、ICANとの交流会や現地のNGOが主催するパレードなどにも参加する予定という。

別の便では、授賞式に出席する日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の田中熙巳(てるみ)代表委員(85)と藤森俊希(としき)事務局次長(73)もオスロ入りした。藤森さんは「核兵器禁止条約の採択とICANのノーベル平和賞受賞が土台になり、核兵器を無くすきっかけに

なると思う。大いに皆さんと喜びたい」と話していた。(オスロ＝松崎敏朗)

「核廃絶」か「人類終わり」の選択＝ICAN局長ら受賞前会見



ノーベル平和賞授賞式を前に記者会見する「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」のベアトリス・フィン事務局長(右)と、被爆者でカナダ在住のサーロー節子さん(左)＝9日、オスロ市内

【オスロ時事】今年のノーベル平和賞を受賞する国際的なNGOの連合体「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」のベアトリス・フィン事務局長と、広島で被爆したカナダ在住のサーロー節子さん(85)らが9日、オスロでそろって記者会見した。フィン氏は「核兵器を終わらせるか、われわれが終わりを迎えるかの選択を今、まさに迫られている」と述べ、国連で7月に採択された核兵器禁止条約の発効と核廃絶の速やかな実現を訴えた。

サーローさんは自身の体験を基に「(被爆は)受け入れ難い苦しみ」と表現し、核兵器が二度と使われてはならないと強調した。

フィン氏は、北朝鮮の核開発をめぐる緊張が高まっていることに関し、「核兵器は紛争を阻止するのではなく、紛争をつくり出した」と指摘。核抑止力による安全保障の有効性を否定した。

一方、サーローさんは、日本政府が唯一の被爆国の立場を強調しつつ、米国の「核の傘」に依存し、核禁止条約への署名を拒否していることを「完全に一貫性を欠いている」と批判。「日本は道徳的責任を負っている」と述べ、条約に署名するよう訴えた。(時事通信2017/12/10-00:25)

「核兵器受け入れられない」サーローさん記者会見
日経新聞2017/12/9 22:34(2017/12/10 1:11更新)

【オスロ＝共同】今年のノーベル平和賞に決まった非政府組織(NGO)「核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)」のフィン事務局長やカナダ在住の被爆者サーロー節子さん(85)が9日、ノルウェー・オスロで10日の授賞式を前に記者会見した。

サーローさんは対立が激化する米国と北朝鮮に「絶対に核兵器を使ってはならない」と訴え、核問題の外交解決を求めた。唯一の被爆国日本は核廃絶を目指す「道義的責任がある」と述べ、核兵器禁止条約に反対する日本政府を批

判した。



ノーベル平和賞の授賞式を前に、記者会見するサーロー節子さん（左から2人目）。右端はICANのベアトリス・フィン事務局長（9日、オスロ）＝共同

世界中で被爆体験を証言するなどしてICANの活動に協力してきたサーローさんは「被爆者は容認し難い苦しみを受けた。誰にも同じ体験をさせてはならない」と強調。授賞式での演説で、原爆投下直後の広島の様状について語ると明らかにした。また、トランプ米大統領と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長に対し「冷静になるよう強く求める」と述べた。

サーローさんは13歳の時に広島で被爆し、姉やおいを失った。記者会見で、日本政府は全力で平和運動の先頭に立つと国内で訴えながら、核禁止条約に反対し「完全に一貫性を欠いている」と指摘。「国民の多数派は完全な核廃絶を求めている」として、政府に条約への署名、批准を求めた。

ICANは、核兵器を非合法化する核禁止条約についての啓発活動を展開。条約が7月に国連本部で採択される原動力となったと評価された。

フィン事務局長は会見で、世界は核兵器のリスクに直面していると指摘。「われわれに突き付けられている選択肢は、核兵器の終焉か人類の終焉かのどちらかだ」と語り、核廃絶が唯一の選択肢だと訴えた。会見にはICANの創設者、ラフ国際運営委員も同席した。

授賞式にはICANと連携して核廃絶を訴えてきた日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の田中熙巳代表委員（85）、藤森俊希事務局長次（73）も出席する。

ノーベル平和賞授賞式 被爆者も演説

NHK12月11日 4時54分



ノーベル平和賞の授賞式がノルウェーで行われ、核兵器禁止条約の採択に力を尽くしたICAN＝核兵器廃絶国際キ

ャンペーンが受賞するとともに、広島で被爆したサーロー節子さんが被爆者として初めて演説し、核兵器をめぐる緊張が高まる中でも核廃絶を目指すべきだと、力強く訴えました。

ことしのノーベル平和賞の授賞式は、10日、ノルウェーの首都、オスロの市庁舎で行われました。

冒頭、選考委員会のベリト・レイス・アンデセン委員長は、北朝鮮による核開発などに触れ、「核兵器が使われる危険性はかつてなく増している。私たちが取るべき道は廃絶することだけだ」と述べ、核兵器禁止条約の採択に貢献したICANの功績をたたえました。

このあとICANのベアトリス・フィン事務局長と、カナダ在住の広島の被爆者で、ICANとともに活動してきたサーロー節子さん（85）が、記念のメダルと賞状を受け取りました。

フィン事務局長は受賞演説で、すべての核保有国は世界を危険にさらしており、日本など核の傘のもとにある国も破壊行為に加担することになると批判し、「核兵器を終わらせるか、私たち人類が終わるかの、選択をしなければならない」と述べすべての国が核兵器禁止条約に参加すべきだと訴えました。

続いてサーローさんが、13歳のとき被爆した当時の体験を語り、大好きだった4歳のおいが変わり果てた姿で亡くなったとして、いまま世界中の子どもたちの生存を脅かす核兵器は絶対悪だと強調しました。

そして、みずからはがれきの下敷きになって暗闇の中で体を動かし続け助け出されたことを引き合いに、「がれきの中で聞いた言葉をいま皆さんに繰り返します。“あきらめるな、押し続ける、光の方にはっていくんだ”」と訴え、厳しい状況の中でも核廃絶に向けた取り組みを続けなければいけないと、呼びかけました。

2人の演説が終わると、会場にいた参加者が次々と立ち上がり、惜しめない拍手を送っていました。

一方で核兵器禁止条約に反対するアメリカやロシアなどの核保有国の大使は授賞式に参加せず、核兵器をめぐる各国の対立も浮き彫りになり、今回のノーベル平和賞が世界の核軍縮の流れにどのような影響を及ぼすことになるのか、注目されます。

各国からも歓迎の声



ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンがノーベル平和賞

を受賞したことについて、ICANと協力して核兵器禁止条約を推進してきた各国からも、歓迎する声が上がっています。

このうち、おとし核兵器を法的に禁止することを目指すとする文書を各国に送り、ICANとともに核兵器禁止条約の交渉を主導したオーストリアのクルツ外相は、「ノーベル賞の受賞を心から祝福する。今回の授賞は、核兵器のない世界が必要だという緊急のシグナルだ。その初めの一步が禁止条約で、多くの国が参加すべきだ」とツイッターに書き込み、ICANの受賞をきっかけにより多くの国が禁止条約に参加すべきだと呼びかけました。

ノーベル賞の授賞式にも参加したメキシコのビデガラ外相は、「メキシコがICANとともに活動してきたことを誇りに思う。禁止条約に署名するかどうかは、核兵器を終わらせるか、私たち人類が終わるかの選択だ」とツイッターに書き込み、すべての国に条約への署名を呼びかけました。

ローマ法王も評価

ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王は10日、バチカンのサンピエトロ広場に集まった信者を前に、「ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンへのノーベル賞の授与は、人権が守られるために核軍縮が必要であることを明らかにした」と述べ、核兵器の非人道性に着目し禁止条約の実現に貢献したICANがノーベル平和賞を受賞したことを評価しました。

そのうえで、「神は私たちがともに暮らす住まいを作るため、力をあわせる能力を授けてくださる」と述べ、各国が英知を尽くして核兵器廃絶に取り組むよう、呼びかけました。

被爆者も授賞式を見守る



一方、ノルウェーで行われたノーベル平和賞の授賞式の会場の近くにある博物館には、現地を訪問中の広島や長崎の被爆者が集まり、インターネットの生中継で式典の様子を見守りました。

ノーベル平和賞の授賞式を見届けようと、広島や長崎の被爆者20人がノルウェーのオスロを訪れていて会場近くの博物館でICANの関係者や観光客などおよそ200人とともにインターネットの生中継で式典の様子を見守りました。

会場には大型のスクリーンが設置され、集まった被爆者たちは、ICANのベアトリス・フィン事務局長や広島の被爆者でカナダ在住のサーロー節子さんの演説を拍手を送り

ながら熱心に聞き入っていました。

日本被団協の箕牧智之代表理事は「国連で核兵器禁止条約が採択された以上に、今回のノーベル平和賞は世界に向けて強いメッセージが送られたと思います。日本だけでなく世界中でこの流れが大きくなっていくことを私たちは願っています」と話していました。

また、現地を訪れた被爆者の中で93歳と最高齢の齋藤政一さんは「ノーベル賞という多くの人が注目する現場に来ることができたので、今後は思いを新たに証言や署名などの活動を続け、核兵器廃絶の実現を世界に求めていきたいです」と話していました。

サーロー節子さんと日本被団協が会見

ノーベル平和賞の授賞式が行われたあと、演説を行った被爆者、サーロー節子さんと、式典に出席した日本被団協＝日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳代表委員、それに藤森俊希事務局次長が、そろって記者会見しました。

この中でサーローさんは、授賞式での演説について「長年、核兵器廃絶に向かって活動してきましたが、大きな拍手を受けて同じ思いをする人が増えたと、満足感と達成感を感じています」と振り返りました。

そのうえで、「核兵器禁止条約に反対する国の人々にもメッセージを受け取ってもらい条約への参加を真剣に検討してほしいと思います。また受賞の喜びとともに、核廃絶に向けて活動する重い責任を感じています」と、今後も活動を続ける決意を示しました。

そして、核の傘のもとにある日本の姿勢について「アメリカへの密着ぶりが強くなっており、軍事的に強化される方向に進むのではないかとふるえるほど怖がっています。政府と市民がもっと対話して核廃絶への道を探してほしい」と変化を促しました。

また、日本被団協の田中代表委員は授賞式について「核兵器を禁止して核兵器のない世界を作ろうと、同じ思いで頑張ってきた仲間の願いがここで実現していると思います。被団協の名前こそないものの、運動が高く評価されているんだなという思いがした」と述べました。

さらに、藤森事務局次長は「演説した2人の話は出席した人たちの心を揺さぶりました。ノーベル平和賞を今後の活動の土台にして、核兵器のない世界を目指すために努力したいと思います」と、今回のノーベル賞を今後の活動に生かしたいという考えを示しました。

サーロー節子さん



カナダ在住の広島の被爆者、サーロー節子さんは（85）13歳のとき広島の爆心地から1.8キロで被爆し、建物の下敷きになり、助け出されました。

原爆によって、姉や4歳のおいなど、親族8人を亡くしたほか、同じ学校の生徒、351人も亡くなりました。

その後、半世紀以上にわたって世界各国を訪れ核兵器廃絶を訴え続け、近年ではICANとともに国際会議などで活動するようになり、ことし3月に核兵器禁止条約の交渉会議でのスピーチは、条約の採択を後押ししたと交渉参加国などから評価されています。

今回、ノーベル平和賞の授賞式でも、核廃絶の機運を高めたいというICANからの依頼で演説を行うことになり、ICANのメンバーと連絡をとりあいながら、1か月以上かけ演説の内容を練り上げてきました。

車いすで会場に入ったサーローさんは、広島の家にあった着物を仕立て直した衣装で演説に臨み、少しでも核廃絶に向けた動きにつなげたいと、原爆による壊滅的な被害について語りました。

サーローさんは手元の原稿の一語一語を確かめるように力を込めて演説し、原爆で大好きだった4歳のおいを亡くした体験を語った際には、涙を流す参加者もいました。

サーローさんが20分近くの演説が終えると、会場の参加者は次々と立ち上がり、惜しみない拍手を送っていました。平和願うパレード



ノーベル平和賞の授賞式のあと、オスロ市内の中心部では、人々がたいまつをもって平和を願うパレードが行われました。

パレードには、オスロ市民のほか、広島と長崎の被爆者なども参加し、市内中心部の数百メートルを練り歩きました。参加者たちは、平和賞を受賞したICANにちなんで、「Yes, I Can」などと口々に叫びながら、核兵器廃絶を願っていました。



そして最後に到着した広場にあるホテルのテラスに、ICANのベアトリス・フィン事務局長と授賞式で演説した被

爆者のサーロー節子さんが姿を見せると、大きな拍手と歓声があふきました。

パレードに参加した広島の被爆者、箕牧智之さんは（75）

「これから日本に帰ってもっと核廃絶を訴え、生きているうちに核廃絶を実現したい」と話していました。

また、オスロ市民の男性は「私たちが政治家を動かして核兵器のない世界を作っていきたい」と話していました。

河野外相「核廃絶のゴールは共有」

河野外務大臣は、10日夜、談話を発表し、「国際NGO、ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンが推進した核兵器禁止条約は、日本政府のアプローチとは異なるが、核廃絶というゴールは共有している。今回の受賞を契機に、国際社会の核軍縮・不拡散に向けた認識や機運が高まることを喜ばしく思う」としています。

そのうえで、「日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、国民の生命や財産を守る政府の責務はますます重いものとなっている。北朝鮮による核やミサイル開発をはじめとした安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に、現実的な核軍縮を前進させる道筋を追求していく必要がある」としています。

そして、河野大臣は「核軍縮の進め方をめぐっては、国際社会の立場の違いが顕在化している。日本は、核兵器の保有国と非保有国、安全保障環境の異なる非保有国の間の信頼関係を再構築し、保有国も巻き込んで、現実的かつ実践的な取り組みを粘り強く進めていく。先月、広島市で開催した、核兵器の廃絶に向けた『賢人会議』などを通じて、核兵器のない世界の実現に向けて着実に前進していく決意だ」としています。

ノーベル平和賞 授賞式 サーローさん「核兵器は絶対悪」
毎日新聞 2017年12月10日 23時58分(最終更新 12月11日 00時34分)



ノーベル平和賞授賞式に出席したサーロー節子さん(中央)＝2017年12月10日、AP

ICANと共に活動、カナダ在住の被爆者が記念講演

【オスロ竹下理子】核兵器を初めて法的に禁じる核兵器禁止条約の採択に主導的な役割を果たした国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)へのノーベル平和

賞授賞式が10日、オスロ市庁舎で開かれた。ICANのベアトリス・フィン事務局長（35）と、共に活動してきたカナダ在住の被爆者、サーロー節子さん（85）がメダルを受け取り、記念講演を行った。サーローさんは「受賞は、核兵器の時代を終わらせることは可能だという大いなる希望を与えてくれる」と述べ、「人類と核兵器は共存できない」と力強く訴えた。

ICANは核兵器使用が人道上破壊的な結果を導くという危険性を訴え、7月の禁止条約採択に尽力した点が評価された。条約は122カ国が賛成したが、核保有国や米国の「核の傘」の下にある日本などは交渉に参加せず、米国やロシアなど核保有5大国の駐ノルウェー大使は授賞式を欠席した。

フィン事務局長は講演で「核兵器が使われるリスクは冷戦が終わった時よりも大きくなっている」と指摘。「私たちの運動を批判する人たちは、私たちが現実に基づかない理想主義者であると言う。しかし私たちは、唯一の合理的な選択を示している」と強調。核保有国を名指しし、条約参加を呼びかけた。

広島で被爆し、姉らを失ったサーローさんは「みなさんに広島や長崎で亡くなった人々の存在を感じてほしい。一人一人に名前があり、一人一人が誰かに愛されていた。彼らの死を無駄にしてはいけない」と呼びかけた。「核兵器は必要悪ではなく、絶対悪。禁止条約採択を核兵器の終わりの始まりにしよう」と訴えた。

授賞式には日本原水爆被害者団体協議会の田中熙巳（てるみ）代表委員（85）と藤森俊希事務局次長（73）、広島・長崎両市長も出席。ノルウェー・ノーベル賞委員会のアンデルセン委員長が核兵器なき世界に新たな機運を作ったことに敬意を示した。

核禁止は光とサーローさん 「広島、長崎の魂と共に」

共同通信 2017/12/11 00:08

【オスロ共同】「広島と長崎で亡くなった二十数万の魂を身の回りに感じてほしい」。核兵器禁止条約実現への貢献をたたえたノーベル平和賞の授賞式。カナダ在住の被爆者サーロー節子さん（85）は10日、被爆者として初めて授賞式で演説、核禁止条約こそ「被爆者の光」と支持を訴えた。

会場のノルウェーのオスロ市庁舎ホールを埋めた被爆者や各国外交官は演説に聞き入り、目元をぬぐう人も。約20分の演説が終わると会場は温かい拍手に包まれた。

サーローさんが広島で被爆したのは13歳の時だ。煙を上げるがれきの闇に閉じ込められ、誰かの声に励まされ明かりを目指して懸命にはい出たと語った。

「核兵器と人類共存できず」 ノーベル平和賞、被爆者演説

日経新聞 2017/12/10 23:36

【ジュネーブ＝細川倫太郎】2017年のノーベル平和賞授

賞式が10日、ノルウェーの首都オスロで開かれた。核兵器の廃絶運動を展開してきた非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」が受賞し、メダルと賞状が送られた。カナダ在住の被爆者、サーロー節子さんも登壇した。ICANのベアトリス・フィン事務局長は改めて核兵器の脅威と廃絶を強調した。



10日、ノーベル平和賞授賞式で演説するサーロー節子さん（オスロ）＝共同

ICANは世界各地の反核団体や長崎や広島の被爆者と連携し、核兵器の非人道性を訴えてきた。17年7月に国連が採択した核兵器禁止条約の成立に向け、主導的な役割を果たしたことなどが評価された。

授賞式は午後1時（日本時間午後9時）に始まった。白い服装に身を包んだフィン事務局長は演説で、「核兵器使用のリスクは冷戦時代よりも高まっており、武器とともに生きることは大きな間違いになる」と指摘。「核兵器の終焉（しゅうえん）か、人類の終わりが問われている。民主主義や自由のために、理にかなった選択をしなければならない」と核兵器の非合法化と廃絶を求めた。

授賞式ではサーロー節子さんも演説し、広島に原爆が投下された当時の惨状を語った。「核兵器は人類と共存できず、私たちが愛しているすべてのものを危険にさらす。これ以上、この狂気を容認してはいけない」と訴えると、会場からは大きな拍手がわき上がった。

ただ、核兵器廃絶への道は険しい。北朝鮮は核実験を繰り返しているほか、唯一の戦争被爆国である日本は条約に署名していない。トランプ米大統領は核兵器の近代化を主張し、ロシアにも核軍縮の機運はない。フィン事務局長は演説で核保有国を一つ一つ読み上げ、「私たちはこれらの国が条約に参加するまで休まない」と各国に署名を呼びかけた。

賞金は900万スウェーデンクローナ（約1億2000万円）。フィン事務局長は賞金で基金を設立し、条約の早期発効を強化する活動に使う方針を表明している。

日本からは、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）代表委員の田中熙巳さんのほか、広島市の松井一実市長や、長崎市の田上富久市長が授賞式に招かれた。

ICANは100カ国超の約470団体からなる連合体で、

07年に設立。スイスのジュネーブに本部を置く。

被爆者が ICAN メンバーと懇談 オスロで「苦しみ消えない」

共同通信 2017/12/9 20:22



ノルウェー・オスロで、被爆証言をする広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長＝9日（共同）

【オスロ共同】非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）へのノーベル平和賞授賞式を前に、広島、長崎の被爆者ら約30人が9日、式典が開かれるノルウェー・オスロで、ICANに加盟する地元NGO関係者と懇談した。被爆者は体験を語り「苦しみと心の傷は消えない」と胸の内を明かした。

広島県原爆被害者団体協議会の佐久間邦彦理事長（73）は生後9カ月で被爆し、その後、倦怠感や食欲不振などに苦しんだと証言。「いまだに原爆症で亡くなる人がいる現実を見ると、核兵器の非人道性は一目瞭然だ」と訴えた。

広島・長崎の被爆者ら ノーベル平和賞のICANと交流 NHK12月10日5時49分



国際NGOのICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンへのノーベル平和賞の授賞式が行われるノルウェーで9日、広島、長崎の被爆者らがICANのメンバーと交流し、核兵器廃絶に向けた今後の取り組みについて意見を交わしました。

核兵器禁止条約の採択に貢献した国際NGO、ICANへのノーベル平和賞の授賞式は、10日、ノルウェーのオスロで行われ、日本からは式典に出席する日本被団協の役員2人のほか、広島、長崎の被爆者20人が現地入りしています。

9日、被爆者らがICANに参加する現地のNGOと交流し、はじめに広島市の被爆者の佐久間邦彦さんが自身の被爆体験を証言しました。続いて、参加者たちは被爆による遺

伝的な影響や、核兵器廃絶に向けた今後の取り組みなどについて意見を交わしました。このあと被爆者たちは市内の大学の施設に移動し、広島市の松井市長や長崎市の田上市長とともに被爆した樹木の種の寄贈式に参加しました。広島県被団協の箕牧智之副理事長は「核兵器を廃絶しなければならないことを世界に訴えるチャンスなので、私たちがもさらに力を合わせていきたい」と話していました。また、日本被団協の田中※テル代表委員は「被爆者の長年の訴えにもかかわらず、核兵器廃絶は実現していない。各国のNGOなど市民社会と連携し核保有国への働きかけを続けていきたい」と話していました。

※「テル」は「熙」の「臣」の中央部が「口」

被爆者ら平和賞展示を視察 遺品のかばんやロザリオ 共同通信 2017/12/10 10:51



ノーベル平和センターで被爆資料を視察する被爆者＝9日、オスロ（共同）

【オスロ共同】非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）へのノーベル平和賞授賞式に合わせ、ノルウェー・オスロを訪問中の広島、長崎の被爆者ら約30人が9日夕（日本時間10日未明）、ノーベル平和センターで11日から一般公開される被爆資料などの平和賞関連展示を視察した。

被爆者らはリブ・トーレス館長の案内で、センター2階の一角に設けられた展示コーナーを見学。広島、長崎の原爆資料館などが貸し出した、ぼろぼろになったかばんやひしゃげた弁当箱などの遺品、ちぎれたロザリオのほか、世界各地の核実験に関するパネルなどに見入った。

ノーベル平和賞で展示 広島 長崎の被爆遺品を両市長が視察

NHK12月10日16時37分



ノーベル平和賞の授賞式のあとにノルウェーのオスロで展示されることになった広島や長崎の被爆者の遺品を、現地を訪問中の広島市と長崎市の市長が視察しました。

ノーベル平和賞を運営する組織の関連団体、ノーベル平和センターは毎年、受賞者に関連する展示を行っていて、11日から、ICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンの紹介とともに広島や長崎の原爆資料館などから貸し出された被爆遺品も展示されます。

授賞式前日の9日、現地を訪問中の広島市の松井市長と長崎市の田上市長が会場を視察に訪れました。

貸し出された遺品は、被爆して亡くなった学生2人のかばんや弁当箱、長崎に原爆が投下された11時2分を指して停止している腕時計や、焼け跡から見つかったロザリオなどで、ガラスのショーケースに入れられ展示されています。各地の核実験の写真なども展示され、両市長は担当者に説明を受けながら視察していました。

広島市の松井市長は「被爆者は今、80歳を越え、被爆の実相をできるだけ早く世界中に広めることがこれまで以上に必要です」と話していました。

長崎市の田上市長は「かばんや弁当箱といった生活に身近なものや、ロザリオや時計といった象徴的なものがそろい、いろいろなことを感じてもらえると思います。世界中の人に見てもらい、関心を持つきっかけになってほしい」と話していました。

フランスで被爆者絵画展 核被害の悲惨さ伝える

共同通信 2017/12/9 13:02



「ヒバクチャー生存者の絵画」展＝8日、パリ（共同）

【サンドニ共同】広島、長崎の被爆者が描いた約130点の絵の複製などを紹介する「ヒバクチャー生存者の絵画」展がパリ郊外サンドニのフランス国立公文書館で8日、始まった。見学者らは「あまりにも悲惨で言葉にできない」「核廃絶の重要さが分かった」などと感想を語った。来年3月31日まで。

同館によると1974年からNHKの呼び掛けで集まった3600点のうち、広島平和記念資料館が所蔵する約100点や、長崎原爆資料館が所蔵する10点余りを実物大で複製。丸木位里・俊夫妻の「原爆の図」の複製2点、漫画「はだしのゲン」なども展示している。多数の見学希望が寄せら

れているという。

核廃絶 NGO に平和賞授与 サーローさん被爆者初演説

共同通信 2017/12/10 22:46



ノーベル平和賞の授賞式でメダルと賞状を授与され、顔を寄せ合うサーロー節子さん（左）とICANのベアトリス・フィン事務局長＝10日、オスロ（共同）

【オスロ共同】広島、長崎の被爆者らと連携し、核兵器禁止条約の採択に尽力した非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）に対するノーベル平和賞の授賞式が10日、ノルウェーの首都オスロで開かれた。ICANの活動に協力してきたカナダ在住のサーロー節子さん（85）が、被爆者として初めて授賞式で演説。13歳の時に広島で被爆した体験を振り返り「核兵器は必要悪でなく絶対悪だ」と強調、条約を「核兵器の終わりの始まりにしよう」と呼び掛けた。

核保有国による核軍縮が停滞する一方、北朝鮮は核・ミサイル開発を加速させている。

米朝に「核兵器使うな」 サーローさん、日本も道義的責任

共同通信 2017/12/10 02:47



ノーベル平和賞の授賞式を前に、記者会見するサーロー節子さん＝9日、オスロ（共同）

【オスロ共同】今年のノーベル平和賞に決まった非政府組織（NGO）「核兵器廃絶国際キャンペーン」（ICAN）の

フィン事務局長やカナダ在住の被爆者サーロー節子さん(85)が9日、ノルウェー・オスロで10日の授賞式前に記者会見した。サーローさんは対立が激化する米国と北朝鮮に「絶対に核兵器を使ってはならない」と訴え、核問題の外交解決を求めた。日本は核廃絶を目指す「道義的責任がある」と述べ、核兵器禁止条約に反対する日本政府を批判した。

サーローさんは「被爆者は容認し難い苦しみを受けた」と強調。授賞式での演説で、原爆投下直後の広島の様状について語ると明らかにした。

「核兵器は必要悪ではなく絶対悪」 サーロー節子さん
朝日新聞デジタル 2017年12月10日 23時08分



ノーベル平和賞を授与され、演説するサーロー節子さん＝10日午後、オスロ、林敏行撮影



「核兵器は必要悪ではなく絶対悪」 サーロー節子さん
朝日新聞デジタル 2017年12月10日 23時08分
広島で被爆したサーロー節子さんの講演

皆さま、この賞をベアトリスとともに、ICAN運動にかかわる類いまれなる全ての人たちを代表して受け取ることは、大変な光栄です。皆さん一人一人が、核兵器の時代を終わらせることは可能であるし、私たちはそれを成し遂げるのだという大いなる希望を与えてくれます。

私は、広島と長崎の原爆投下から生き延びた被爆者の一人としてお話をします。私たち被爆者は、70年以上にわたり、核兵器の完全廃絶のために努力をしてきました。

私たちは、世界中でこの恐ろしい兵器の生産と実験のために被害を受けてきた人々と連帯しています。長く忘れられてきた、ムルロア、エッケル、セミパラチンスク、マラリング、ビキニなどの人々と。その土地と海を放射線により汚染され、その体を実験に供され、その文化を永遠に混乱させられた人々と。

私たちは、被害者であることに甘んじてられません。私たちは、世界が大爆発して終わることも、緩慢に毒に侵

されていくことも受け入れません。私たちは、大国と呼ばれる国々が私たちを核の夕暮れからさらに核の深夜へと無謀にも導いていこうとする中で、恐れの中でただ無為に座していることを拒みます。私たちは立ち上がったのです。私たちは、私たちが生きる物語を語り始めました。核兵器と人類は共存できない、と。

今日、私は皆さんに、この会場において、広島と長崎で非業の死を遂げた全ての人々の存在を感じていただきたいと思います。皆さんに、私たちの上に、そして私たちのまわりに、25万人の魂の大きな固まりを感じ取っていただきたいと思います。その一人ひとりには名前がありました。一人ひとりが、誰かに愛されていました。彼らの死を無駄にしてはなりません。

米国が最初の核兵器を私の暮らす広島の街に落としたとき、私は13歳でした。私はその朝のことを覚えています。8時15分、私は目をくらす青白い閃光(せんこう)を見ました。私は、宙に浮く感じがしたのを覚えています。

静寂と暗闇の中で意識が戻ったとき、私は、自分が壊れた建物の下で身動きがとれなくなっていることに気がつきました。私は死に直面していることがわかりました。私の同級生たちが「お母さん、助けて。神様、助けてください」と、かすれる声で叫んでいるのが聞こえ始めました。

そのとき突然、私の左肩を触る手があることに気がつきました。その人は「あきらめるな! (がれきを) 押し続ける! 蹴り続ける! あなたを助けてあげるから。あの隙間から光が入ってくるのが見えるだろう? そこに向かって、なるべく早く、はって行きなさい」と言うのです。私がそこからはい出てみると、崩壊した建物は燃えていました。その建物の中にいた私の同級生のほとんどは、生きたまま焼き殺されていきました。私の周囲全体にはひどい、想像を超えた廃虚がありました。

幽霊のような姿の人たちが、足を引きずりながら行列をなして歩いていきました。恐ろしいまでに傷ついた人々は、血を流し、やけどを負い、黒こげになり、膨れあがっていました。体の一部を失った人たち。肉や皮が体から垂れ下がっている人たち。飛び出た眼球を手を持っている人たち。おなか裂けて開き、腸が飛び出て垂れ下がっている人たち。人体の焼ける悪臭が、そこら中に蔓延(まんえん)していました。

このように、一発の爆弾で私が愛した街は完全に破壊されました。住民のほとんどは一般市民でしたが、彼らは燃えて灰と化し、蒸発し、黒こげの炭となりました。その中には、私の家族や、351人の同級生もいました。

その後、数週間、数カ月、数年にわたり、何千人もの人たちが、放射線の遅発的な影響によって、次々と不可解な形で亡くなっていきました。今日なお、放射線は被爆者たちの命を奪っています。

広島について思い出すとき、私の頭に最初に浮かぶのは

4歳のおい、英治です。彼の小さな体は、何者か半別もできない溶けた肉の塊に変わってしまいました。彼はかすれた声で水を求め続けていましたが、息を引き取り、苦しみから解放されました。

私にとって彼は、世界で今まさに核兵器によって脅されているすべての罪のない子どもたちを代表しています。毎日、毎秒、核兵器は、私たちの愛するすべての人を、私たちの親しむすべての物を、危機にさらしています。私たちは、この異常さをこれ以上、許してはなりません。

私たち被爆者は、苦しみと生き残るための真の闘いを通じて、灰の中から生き返るために、この世に終わりをもたらす核兵器について世界に警告しなければならないと確信しました。くり返し、私たちは証言をしてきました。

それにもかかわらず、広島と長崎の残虐行為を戦争犯罪と認めない人たちがいます。彼らは、これは「正義の戦争」を終わらせた「よい爆弾」だったというプロパガンダを受け入れています。この神話こそが、今日まで続く悲惨な核軍備競争を導いているのです。

9カ国は、都市全体を燃やし尽くし、地球上の生命を破壊し、この美しい世界を将来世代が暮らしていけないものにする脅し続けています。核兵器の開発は、国家の偉大さが高まることを表すものではなく、国家が暗黒のふちへと墮落することを表しています。核兵器は必要悪ではなく、絶対悪です。

今年7月7日、世界の圧倒的多数の国々が核兵器禁止条約を投票により採択したとき、私は喜びで感極まりました。かつて人類の最悪のときを目の当たりにした私は、この日、人類の最良のときを目の当たりにしました。私たち被爆者は、72年にわたり、核兵器の禁止を待ち望んできました。これを、核兵器の終わりの始まりにしようではありませんか。

責任ある指導者であるなら、必ずや、この条約に署名するでしょう。そして歴史は、これを拒む者たちを厳しく裁くでしょう。彼らの抽象的な理論は、それが実は大量虐殺に他ならないという現実をもはや隠し通すことができません。「核抑止」なるものは、軍縮を抑止するものでしかなく、ことはもはや明らかです。私たちはもはや、恐怖のキノコ雲の下で生きることはしないのです。

核武装国の政府の皆さんに、そして、「核の傘」なるものの下で共犯者となっている国々の政府の皆さんに申し上げます。私たちの証言を聞き、私たちの警告を心に留めなさい。そうすれば、必ずや、あなたたちは行動することになることを知るでしょう。あなたたちは皆、人類を危機にさらしている暴力システムに欠かせない一部分なのです。私たちは皆、悪の凡庸さに気づかなければなりません。

世界のすべての国の大統領や首相たちに懇願します。核兵器禁止条約に参加し、核による絶滅の脅威を永遠に除去してください。

私は13歳の少女だったときに、くすぶるがれきの中に捕えられながら、前に進み続け、光に向かって動き続けました。そして生き残りました。今、私たちの光は核兵器禁止条約です。この会場にいるすべての皆さんと、これを聞いている世界中のすべての皆さんに対して、広島の廃墟の中で私が聞いた言葉をくり返したいと思います。「あきらめるな！（がれきを）押し続けろ！ 動き続けろ！ 光が見えるだろう？ そこに向かってはって行け」

今夜、私たちがオスロの街をたいまつをともして行進するにあたり、核の恐怖の闇夜からお互いを救い出しましょう。どのような障害に直面しようとも、私たちは動き続け、前に進み続け、この光を分かち合い続けます。この光は、この一つの尊い世界が生き続けるための私たちの情熱であり、誓いなのです。

「私たちは死よりも生を選ぶ代表者」 ICAN受賞講演 朝日新聞デジタル 2017年12月10日 23時08分



ノーベル平和賞の授賞式で演説する

「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)のベアトリス・フィン事務局長＝10日午後、オスロ、林敏行撮影 核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) のベアトリス・フィン事務局長の受賞講演

本日、核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) を構成する何千人もの人々を代表して、2017年のノーベル平和賞を受け取ることは大変な光栄です。私たちはともに、軍縮に民主主義をもたらし、国際法の新たな形を作り出してきました。

私たちは、ノルウェー・ノーベル委員会が私たちの活動を認め、この重要な運動に機運を与えてくださったことに、感謝を申し上げます。この運動に惜しみなく時間とエネルギーを費やしてきてくださった人々をたたえます。共通の目標に向かって前に進むため、私たちと連携して取り組んでこられた勇気ある外務大臣、外交官、赤十字・赤新月のスタッフ、国連職員、学者・専門家の皆さまに感謝します。そして、この恐ろしい脅威を世界から取り除くことを誓っているすべての人々に感謝します。

大地に埋設されたミサイル発射台や海の中を潜航する潜水艦、空を高く飛ぶ航空機など、世界中の数十カ所に、人類を破壊する1万5千個もの物体が置かれています。おそらく、この事実があまりに非道で、それがもたらす結末が

想像を超えるほどの規模であるがゆえに、多くの人々は残酷な現実をただ受け入れてしまっているようです。私たち全員を取り巻くこの異常な道具について考えることなく、暮らすためにです。

このような兵器に私たちが支配されることを許していることこそ、異常です。私たちの運動を批判する人たちは、私たちが非理性的で、現実に基づかない理想主義者であると言います。核武装国は決して兵器を手放さないのだと。

しかし、私たちは、唯一の理性的な選択を示しています。核兵器をこの世界に定着した物として受け入れることを拒否し、自分たちの運命が数行の発射コードによって束縛されていることを拒否する人々を私たちは代表しています。

私たちの選択こそが、唯一、可能な現実なのです。他の選択は、考慮に値するものではありません。

核兵器の物語には、終わりががあります。どのような終わりを迎えるかは、私たち次第です。

核兵器の終わりか、それとも、私たちの終わりか。

そのどちらかが起こります。

唯一の理性的な行動は、突発的なかんしゃくによって、私たちが互いに破壊されてしまうような状況で生きることをやめることです。

今日私は、三つのことについてお話ししたいと思います。恐怖 (fear)、自由 (freedom)、未来 (future) についてです。

核兵器を保有する者たち自身が認めているように、核兵器の真の効用とは恐怖を引き起こす力を持つことです。核兵器を支持する者たちが「抑止」効果について語る時、彼らは恐怖を戦争の兵器としてたたえています。彼らは、無数の人間を一瞬で皆殺しにすることの準備ができていると宣言し、胸を張っています。

ノーベル文学賞受賞者のウィリアム・フォークナーは1950年の受賞にあたり「唯一ある問いは『いつ自分は吹き飛んでしまうだろうか』だ」と述べました。しかしそれ以来、この普遍的な恐怖は、さらに危険なものに取って代わられました。それは、否認です。

瞬時に世界が終末を迎えるハルマゲドンの恐怖は去り、核抑止の正当化に使われた世界両ブロックの均衡は終わり、核シェルターはなくなりました。

それでも一つ残ったものがあります。私たちにその恐怖を与えてきた何千、何万という核兵器そのものです。

核兵器が使われるリスクは、今日、冷戦が終わったときよりも大きくなっています。しかし冷戦時とは違って、今日、世界にはより多くの核武装国があり、テロリストもいれば、サイバー戦争もあります。これらすべてが、私たちの安全を脅かしています。

目をつぶってこのような兵器との共存を受け入れることは、私たちの次なる大きな過ちとなります。

恐怖は、理性的なものです。この脅威は、現実のもので

す。私たちが核戦争を回避してこられたのは、分別ある指導力に導かれたからではなく、これまで運がよかったからです。私たちが行動しなければ遅かれ早かれ、その運は尽きます。

一瞬のパニックや不注意、誤解された発言、傷つけられた自尊心が、いともたやすく私たちの都市全体を破壊してしまいます。計画的な軍事増強は、一般市民の無差別大量殺戮 (さつりく) を引き起こします。

世界に存在する核兵器のごく一部が使われただけでも、爆発のばい煙が大気圏の高くに届き、地球の表面を十年以上にわたり冷やし、暗黒にして、乾燥させます。それは食物を消し去り、何十億もの人々を飢餓の危機にさらします。

それにもかかわらず、私たちは、このような私たちの存在そのものに対する脅威を否認しながら生きているのです。

フォークナーは、ノーベル賞講演の中で、彼に続く者たちに向けられた課題についても語っています。彼は、人類の声によってのみ、私たちは恐怖に打ち勝ち、人類が持続することを可能にすると語りました。

I CANのつとめは、そのような声となることです。人類および人道法の声となることです。一般市民を代表して声を上げることです。人道的観点からその声を上げることによって、私たちは恐怖を終わらせ、否認を終わらせることができます。そして最終的に、核兵器を終わらせることもできるのです。

2点目の自由について、お話ししたいと思います。

核戦争防止国際医師会議 (IPPNW) は、核兵器に反対する団体として初めてノーベル平和賞を受賞した1985年、この壇上で次のように述べました。

「私たち医師は、世界全体を人質に取るという無法行為に抗議する。私たちが自らの絶滅に向けてお互いを標的にし続けているという道徳違反に抗議する」

これらの言葉は2017年、まさに響いています。

差し迫る絶滅の人質にとらえられたまま生きることをやめる。その自由を、私たちは取り戻さなければなりません。

男たちは——女たちではなく！——他者を支配するために核兵器を作りました。ところが実際には、私たちが核兵器に支配されてしまっています。

彼らは私たちに間違った約束をしました。それは、核兵器を使うことの結末をあまりにも恐ろしいものにするによって、紛争を望ましくないものにするができること。それにより、私たちは戦争から自由になれると。

しかし、核兵器は、戦争を防ぐどころか、冷戦期に私たちが何回も崖っぷちに追い込んできました。そして、核兵器は今世紀も、私たちが戦争や紛争に突き進めようとしています。

イラクでも、イランでも、カシミールでも、北朝鮮でも、核兵器の存在は、核競争への参加へと他者を駆り立てています。核兵器は私たちが安全にするどころか、紛争を生み

出しています。

私たちと同じノーベル平和賞受賞者であるマーティン・ルーサー・キング・ジュニア牧師が1964年にまさにこの壇上から述べたように、核兵器は「大量虐殺的かつ自殺的」兵器です。

核兵器とは、血迷った男が私たちのこめかみにたえず銃を突きつけているようなものです。核兵器は私たちを自由にするとされてきましたが、実際は、私たちの自由を否定しています。

核兵器による支配は、民主主義に対する侮辱です。しかし、これらは単なる兵器です。単なる道具です。これらの兵器が地政学的理由から創造されてきたのと同じように、これらの兵器を人道的観点の下に置いて廃棄していくことは簡単なことです。

これこそ、ICANが自らの任務とするところであり、私の話の3点目、未来に向かう道です。

私は本日、核戦争の恐ろしさを証言することを自らの人生の目的としてきたサーロー節子さんと共に、この壇上に立っていることを光栄に感じています。

彼女ら被爆者たちは、この核兵器の物語の始まりを経験しました。私たち皆に課せられた課題は、被爆者がこの物語の終わりも、その目で見ることができるようになることです。

被爆者は、自らの悲痛な過去を何度も思い出してきました。それによって私たちがよりよい未来を作り出すことができるようにするためにです。

何百もの団体がICANに加わり、未来に向けた力強い歩みを進めています。世界中で何千人もの運動員たちが、日々たゆみなく、その課題に立ち向かっています。

地球上で何百万もの人たちが、これら運動員たちと肩を組んで彼らを支え、さらに何億人もの人たちに対して、今とは違う未来は可能であることを示してきました。

そのような未来が不可能だという人たちは、それを現実にしようとしている人々の道を阻むのをやめるべきです。

市井の人々の行動により、これら草の根の努力の頂点として今年、これまで仮説だったものが現実へと前進しました。核兵器という大量破壊兵器を違法化する国連条約が、122カ国の賛成で採択されたのです。

核兵器禁止条約は、この世界的な危機の時にあって、未来への道筋を示しています。それは、暗い時代における一筋の光です。

さらに、それは私たちを選択を示しています。

二つの終わりのどちらをとるかという選択です。核兵器の終わりか、それとも、私たちの終わりか。

前者の選択を信じることは、愚かなことではありません。核を持つ国が武装解除できると考えることは、非理性的なことではありません。恐怖や破壊よりも生命を信じることは、理想主義的なことではありません。それは、必要なこ

となのです。

私たち全員が、この選択を迫られています。そして私は、すべての国に、核兵器禁止条約に参加することを求めます。

米国よ、恐怖よりも自由を選びなさい。

ロシアよ、破壊よりも軍備撤廃を選びなさい。

イギリスよ、圧政よりも法の支配を選びなさい。

フランスよ、テロの恐怖よりも人権を選びなさい。

中国よ、非理性よりも理性を選びなさい。

インドよ、無分別よりも分別を選びなさい。

パキスタンよ、ハルマゲドンよりも論理を選びなさい。

イスラエルよ、抹殺よりも良識を選びなさい。

北朝鮮よ、荒廃よりも知恵を選びなさい。

核兵器の傘の下に守られていると信じている国々に問います。あなたたちは、自国の破壊と、自らの名の下で他国を破壊することの共犯者となるのですか。

すべての国に呼びかけます。私たちの終わりではなく、核兵器の終わりを選びなさい！

この選択こそ、核兵器禁止条約が投げかけているものです。この条約に参加しなさい。

私たち市民は、偽りの傘の下に生きています。核兵器は私たちを安全になどしていません。核兵器は私たちの土地や水を汚染し、私たちの体に毒を与え、私たちの生きる権利を人質にとっているのです。

世界のすべての市民に呼びかけます。私たちとともに、あなたたちの政府に対して、人類の側に立ち、核兵器禁止条約に署名するよう要求してください。私たちは、すべての国の政府が理性の側に立ち、この条約に参加するまで活動し続けます。

今日、化学兵器を保有することを自慢する国はありません。

神経剤サリンを使用することは極限的な状況下であれば許されると主張する国もありません。

敵国に対してペストやポリオをばらまく権利を公言する国もありません。

これらは、国際的な規範が作られて、人々の認識が変わったからです。

そして今、ついに、私たちは核兵器に対する明確な規範を手にしました。

歴史的な前進への一歩は、普遍的な合意で始まることはありません。

署名する国が一つずつ増えて、年を重ねるごとに、この新しい現実確固たるものとなります。

これこそが進むべき道です。核兵器の使用を防ぐには、ただ一つの道しかありません。核兵器を禁止し、廃絶することです。

核兵器は、これまでの化学兵器、生物兵器、クラスター爆弾や対人地雷と同様に、今や違法となりました。その存在は非道徳です。その廃絶は、私たちの手の中にあります。

終わりが来るのは、避けられません。しかしそれは、核兵器の終わりか、それとも、私たちの終わりか。私たちは、そのどちらかを選ばなければなりません。

私たちのこの運動は、理性を求め、民主主義を求め、恐怖からの自由を求める運動です。

私たちは、未来を守るために活動する468団体からの運動員です。道義上の多数派の代表者です。死よりも生を選ぶ数十億人の代表者です。私たちは共に、核兵器の終わりを見届けます。

ご静聴ありがとうございました。

カズオ・イシグロ氏に栄冠＝ノーベル文学賞授賞式

【ロンドン時事】2017年のノーベル賞授賞式がスウェーデンの首都ストックホルムで10日午後（日本時間11日未明）開かれた。文学賞の栄冠に輝いた日本生まれの英国人作家カズオ・イシグロ氏（63）は、スウェーデンのカール16世スタフ国王からメダルと賞状を授与された。

上下黒の礼服に身を包んだイシグロ氏は笑顔で入場。文学賞の選考に当たったスウェーデン・アカデミーのサラ・ダニウス事務局長から「新著のたびに推理小説やSF、神話などの要素を織り交ぜてジャンルの融合に取り組み、小説の幅を広げた」と紹介されると、舞台中央に進み出てメダルなどを受け取り、ファンファーレと大きな拍手が会場に響き渡った。

7日の記念講演でイシグロ氏は、経済の格差が拡大し、世界の分断が深まる困難な時代にこそ、文学は重要だと強調。「良い作品を書き、読むことで壁は取り除かれる」と訴え、作家として最善を尽くす決意を述べていた。

イシグロ氏は長崎市に生まれ、5歳の時に家族と渡英。薄れゆく日本の記憶を書き留めるようにして執筆した1982年の長編デビュー作「遠い山なみの光」が高い評価を受け、89年の「日の名残（なご）り」で英文学界最高の栄誉とされるブッカー賞を受賞した。05年の「わたしを離さないで」は日本でテレビドラマ化された。（時事通信2017/12/11-02:00）

未完のジェット戦闘機「火龍」の部品が 陸軍が極秘開発 朝日新聞デジタル河井健 2017年12月9日15時42分



「ネ230」の排気ノズルとみられる部品。高柳昌久教諭（手前左）と調査した

日本航空協会の長島宏行氏＝三鷹市のICU



太平洋戦争末期、ひそかに開発が進められていた陸軍初のジェット戦闘機「火龍（かりゅう）」。そのエンジンの排気ノズルとみられる部品が、国際基督教大学（ICU、東京都三鷹市）の敷地で見つかった。未完で敗戦を迎えた火龍の部品は、当時の日本の技術力や航空機の開発過程を示す貴重な資料という。

ICU教養学部4年生の古川英明さん（21）が2015年6月、授業のリポートを書くため、学内の管理を請け負っている業者の社長に話を聞いたのがきっかけだった。社長によると、先代社長はキャンパス内で「富嶽（ふがく）」の部品を見つけたと話していたという。

富嶽はスバルの前身の中島飛行機を創業した中島知久平が構想し、未完に終わった巨大爆撃機だ。中島は海軍を経て創業後、政界に転じ、戦争末期から1949年に亡くなるまで、現在のICU敷地内にあった邸宅で暮らしていた。

古川さんはICU高校時代に日本史を習った高柳昌久教諭（51）に連絡。2人は大学内の資材置き場で、排気ノズル2個とノズルにかぶせるカバー1個を確認した。ノズルはステンレス製で、下端の外径は約75センチ、高さ約73センチ、重さ71キロ前後。先代社長が自宅で長く保管していたものを、現社長が20年ほど前に資材置き場に移したという。

ICUの開学は53年。今でもすぐそばにスバルの東京事業所があり、キャンパスの敷地には戦時中、中島飛行機の三鷹研究所があった。ICUの本館は、かつての研究所の建物だ。

高柳教諭は、形状から富嶽のエンジンではないと考え、専門家に照会。「ジェットエンジンの部品の可能性はある」

との回答を得たが、それ以上分からない。

一体何なのか。「三鷹研究所で試作されていたとされる火龍のジェットエンジン『ネ230』の部品ではないか」。そう思い至った高柳教諭は、防衛省所蔵の資料から同時期に試作されたジェットエンジン「ネ130」「ネ330」の図面を探し出す。今回の部品とよく似ている。そこで、日本航空協会（港区）に調査を依頼。協会は国立文化財機構東京文化財研究所（台東区）でも詳しく調べ、両者は今年10月、「『ネ230』の可能性が高い」とする中間報告をまとめた。

高柳教諭によると、日本は戦時中、同盟国のドイツからジェットエンジンの資料を持ち込んでいた。中島飛行機はこれらを基に、日立製作所と共同で「ネ230」を試作。その部品の一部が三鷹研究所で造られたようだという。最大速度852キロ、航続距離980キロとされる火龍の試作機は、敗戦約4カ月後の45年12月に完成する予定だった。

「ネ230」に関わった技術者たちは戦後、大手自動車メーカーの技術者などとして活躍したという。今回の発見について、高柳教諭は「戦争中の日本社会の一端（いったん）をリアルに知り、私たちが歴史の流れのどの辺りにいるかを知ることができるもの」と説明している。（河井健）